

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	341	部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育総務課	所 属 長	青山 悦史
事務事業名	01932 小学校 I C T 環境整備事業	記 入 者	近藤 真介				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市総合計画2017	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
重事	02	学校 I C T 環境整備事業				
関連事業	コード	事務事業名称			コード	所属名称
	00147	小学校管理運営事業			2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	特定	評価対象事業	学校 I C T 環境整備事業費 (小)		
事業の概要	情報教育機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	第2期天津市教育振興基本計画の施策項目「I C T・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各小学校の I C T 機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
対象 (何又は誰を)	児童、教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校 I C T 環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果 (どのような状態にするのか)	学校 I C T 環境の整備、充実を図ることにより、グローバル社会の中で I C T 活用能力を発揮できる人材を育成する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		207,611	207,603	212,133	567,133	287,649	
人件費 B		8,895	8,905	13,155	13,014	13,014	
事業費合計 A+B		216,506	216,508	225,288	580,147	300,663	
事業費 の内訳	国	0	0	0	174,036	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	174,000	0	
	その他	0	0	0	37	0	
	一般財源	216,506	216,508	225,288	232,074	300,663	
職員数(人)		1.40	1.40	1.90	1.82	1.82	
職員数の 内訳	正規	0.90	0.90	1.40	1.42	1.42	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	校内LAN整備等・I C T 機器整備経費(委託料+備品購入費)	千円	目標	10,491	0	0	0	0
				実績	10,357	0	0	-	-
	目標:当初予算額 実績:決算額								
活動指標	2	教員の I C T 活用指導力	%	目標	0	80	80	80	80
				実績	0	75.7	87.2	-	-
	授業に I C T を効果的に活用して指導する能力								
成果指標	1	校内LAN整備等・I C T 機器整備率(委託料+備品購入費)	%	目標	100	0	0	0	0
				実績	98.7	0	0	-	-
	決算額/当初予算額								
2	授業における I C T 活用の向上	%	目標	0	85	85	85	85	
			実績	0	95.3	97.6	-	-	
授業で週に3回以上活用している割合									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	342		部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育総務課	所 属 長	青山 悦史
事務事業名	01933	中学校 I C T環境整備事業		記 入 者	近藤 真介			

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市総合計画 2017
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	02	学校 I C T環境整備事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00163	中学校管理運営事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校 I C T環境整備事業費(中)	
事業の概要	情報教育機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	第2期天津市教育振興基本計画の施策項目「I C T・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各中学校の I C T機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
対象 (何又は誰を)	生徒、教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校 I C T環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果 (どのような状態にするのか)	学校 I C T環境の整備、充実を図ることにより、グローバル社会の中で I C T活用能力を発揮できる人材を育成する。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	94,347	98,309	95,624	279,780	150,244	
人件費 B	8,895	8,905	13,155	9,387	9,387	
事業費合計 A+B	103,242	107,214	108,779	289,167	159,631	
事業費の内訳	国	0	0	0	88,649	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	88,600	0
	その他	0	0	0	49	0
	一般財源	103,242	107,214	108,779	111,869	159,631
職員数(人)	1.40	1.40	1.90	1.32	1.32	
職員数の内訳	正規	0.90	0.90	1.40	1.02	1.02
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	校内LAN整備等・I C T機器整備経費(委託料+備品購入費)	千円	目標	8,275	0	0	0	0
			実績	8,000	0	0	-	-
目標:当初予算額 実績:決算額								
2	教員の I C T活用指導力	%	目標	0	80	80	80	80
			実績	0	67.7	72.9	-	-
授業に I C Tを効果的に活用して指導する能力								
1	校内LAN整備等・I C T機器整備率(委託料+備品購入費)	%	目標	100	0	0	0	0
			実績	96.6	0	0	-	-
決算額/当初予算額-								
2	授業における I C T活用の向上	%	目標	0	85	85	85	85
			実績	0	94.8	95	-	-
授業で週に3回以上活用している割合								

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	343		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教職員室
事務事業名	01435 教職員健康診断事業	所 属 長	山田 知里雄
		記 入 者	橋本 猛秀

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学保安法第15条施行規則第13条、第14条、 労安衛法第66条の10
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他		関連する 個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	教職員健康診断事業費	

事業の概要
 学校保健安全法第15条に基づき、教職員の健康診断を、労働安全衛生法に基づきストレスチェックを実施することにより、教職員の健康管理、保持増進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	教職員の健康状況を把握し、自己管理および適切な治療等に役立て、教職員の健康管理に努めるため。
対象 (何又は誰を)	県費教職員、市費教職員（胃部検診のみ）を対象
手段 (どのようなやり方で)	教職員健康診断（全員対象）と胃検診（40歳以上の教職員）の実施と検診結果の把握を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	教職員の健康の保持・増進を図るとともに、子どもたちに接することに適した健康状態を保つ。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,338	12,030	12,568	13,070	16,783	平成28年度より
人件費 B		1,968	1,968	1,992	1,992	1,992	ストレスチェック実施
事業費合計 A+B		15,306	13,998	14,560	15,062	18,775	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,306	13,998	14,560	15,062	18,775	
職 員 数 (人)		0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	
職員数 の内訳	正 規	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	健康診断受診者（県費教職員）	人	目標	1,593	1,590	1,570	1,570	1,570	
				実績	1,557	1,548	1,549	-	-	
	目標値：県費教職員数より人間ドック受診見込み人数を除いた数									
	2	ストレスチェックの受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				77.9	89.9	90.8	-	-		
目標値：平成30年度より産育休中の職員を含まない数値を指標とする。										
成果指標	1	健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	97.7	97.3	97.7	-	-	
	受診者÷対象者									
	2	精神疾患休職人数	人	目標	15	15	15	15	15	
実績				12	9	12	-	-		
平成31年度より精神疾患休職人数を指標とする										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	脳・血管・心臓疾患につながる内臓脂肪症候群等の所見を有する労働者が増加している。また、精神疾患による私傷病休暇取得者や病気休職者が増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成21年度から夏季休業中の健診時期を変更、胃検診を同時受診とした。平成26年の労働安全衛生法一部改正に伴い、平成27年にストレスチェックが義務化、平成28年度からストレスチェックを実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法第15条および施行規則第13条、第14条、労働安全衛生法に基づき、実施しなければならない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康診断は、夏季休業中の実施とし、受診率を一定に保っている。健診後の結果から、再検査等の指導を受けることで健康維持が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康診断と胃部検診を同時に実施できることから効率的に実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	健康診断は、学校保健安全法に定められており、教職員が健康に職務を遂行できるように、疾病の早期発見や自己管理を促す指導につながっている。ストレスチェックはメンタル不調の未然防止の目的から、教職員数によらず、すべての小中学校で実施している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>ストレスチェックは夏季休業前から受検期間を設けるように変更する、健康診断は、例年通り夏季休業中に実施する。6月の通知と実施前に再度校園長あて受診を促す通知を出すなど、更なる受診率の向上に努めていく。特にストレスチェックについては、高ストレスの結果を受けた教職員を医師面談につなげるため指導啓発を行なっていく。</p> <p>本市教職員の健康管理事業を推進し、子供たちに接する業務に適した健康状態を教職員が保持するため、受診率向上に努める。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	97.70 %	97.30 %	97.70 %
成果増減率	80.00 %	60.00 %	80.00 %
活動単位コスト	9 千円	9 千円	9 千円
成果単位コスト	156 千円	143 千円	149 千円
コスト増減率	- %	+6.88 %	-9.20 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	344	
部局名	教育委員会	所属名 教職員室
事務事業名	02671 教職員人事管理事業	所属長 山田 知里雄
		記入者 橋本 猛秀

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	天津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会 答申
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	教職員人事管理事業費	平成28年度 ~

事業の概要
 天津市立小中学校教職員による不祥事の防止に向け、外部専門家による天津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会を設置し、具体的な対策について検討を行った。その答申を受け、市立小中学校教職員による不祥事を未然に防ぐために、弁護士や臨床心理士、精神科医等の専門家による研修を各校で実施し、教職員の規範意識や倫理観の向上、ストレスマネジメントや同僚性の醸成を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	天津市立小中学校教職員による不祥事を防止するため。
対象 (何又は誰を)	天津市立小中学校教職員を対象
手段 (どのようなやり方で)	弁護士や臨床心理士等の専門家を招聘した、不祥事防止研修を市立小中学校全校で実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	市立小中学校教職員が教育公務員としての崇高な使命と誇りを自覚し、規範意識や倫理観を向上するとともに、職場の同僚性を醸成する中で職員間の自浄機能を向上させ、教職員による不祥事を防止する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,245	1,936	1,291	7,287	6,700	
人件費 B		2,050	2,050	2,075	2,075	2,075	
事業費合計 A+B		3,295	3,986	3,366	9,362	8,775	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,295	3,986	3,366	9,362	8,775	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	市立小中学校での研修実施校数	校	目標	54	54	54	54	54	
				実績	54	54	54	-	-	
	葛川小・中学校は1校とカウントし、市立小中学校54校での実施を目標値とする									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	重大な不祥事数	件数	目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	2	0	-	-	
	平成31年度より懲罰を伴う重大な不祥事発生数を指標とする									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	小中学校教職員に求められる規範意識や倫理観はきわめて高く、公私を問わず教職員の言動について児童生徒への影響は非常に大きい状況であることから、教職員の不祥事防止に関する取組は重要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から実施の事業であるが、平成30年度には不祥事が複数発生したことから、教職員一人ひとりが自分事として捉えられる研修内容への変更と職階別、年齢別の研修を取り入れ、実施する必要がある。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市立小中学校教職員の服務監督を担う点からも、本市教職員の不祥事防止に資する取組が必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	様々な分野の専門家による研修を実施することにより、不祥事防止に対する教職員の意識・知識の向上につながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各学校の要望に応えるため、講師確保の方法を検討していく必要がある。また、学校規模や要望と勘案しながら複数校の合同実施も行なっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不祥事防止の取組は、児童生徒の健全育成に向けた、教職員への信頼構築の基礎として貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	事業内容や実施時期については、現状のまま継続し、教職員一人ひとりが自分事として捉えられる研修内容への変更と職階別、年齢別の研修を取り入れ、教職員の不祥事防止に向けた意識向上を図っていく必要がある。研修講師の確保については、より学校の実情に応じた研修を実施していくためにも検討が必要である。
部局長コメント	教職員として使命を自覚させ規範意識や倫理観を高めていくことが、本市教育への信頼を高めることに繋がる。教職員一人ひとりの心に響く不祥事防止研修に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	61 千円	73 千円	62 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	1,993 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	345				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00188	奨学資金給付事業	記 入 者	奥田 研二	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市奨学資金給与条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	02	子どもの貧困対策		
重事	02	家庭の教育費負担の軽減			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	奨学資金	
事業の概要	向学心があるにもかかわらず、経済的事情により高等学校に進学することが困難な生徒に対し奨学金を給付する。 1人あたり・月額7,000円×12ヶ月×3年間				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	向学心が強く能力がある生徒が高等学校に進学するために
対象 (何又は誰を)	経済的事情により高等学校に進学することが困難な生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	奨学金を給付することによって
成果 (どのような状態にするのか)	高校生活を送ることができる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,956	31,325	4,123	4,284	4,872	
人件費 B		656	1,481	1,483	3,403	3,403	
事業費合計 A+B		5,612	32,806	5,606	7,687	8,275	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	平成30年度は27,677千円の寄付金があったため。
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,956	31,325	4,123	4,284	4,872	
一般財源		656	1,481	1,483	3,403	3,403	
職員数(人)		0.08	0.41	0.41	0.41	0.41	
職員数の内訳	正規	0.08	0.11	0.11	0.41	0.41	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.30	0.30	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	奨学金の給付人数(新規)	人	目標	20	20	20	20	21
				実績	19	18	15	-	-
		選考委員会により決定した給付者の数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	給付対象者の高校卒業率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	95	95.2	100	-	-
		高校を卒業した生徒の割合							
成果指標	2	給付対象者の進級率(卒業を除く)	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	96.8	-	-
		進級した生徒の割合							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	346				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00189 小学校就学援助事業	記 入 者	猪飼 拓道		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第19条 大津市就学援助費給付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	02	子どもの貧困対策		
重事	02	家庭の教育費負担の軽減			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00190	中学校就学援助事業	2402	学校教育課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学援助費事業費（小学校）	

事業の概要
 経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して学用品等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	経済的負担の軽減を図るために
対象 (何又は誰を)	大津市在住の児童の保護者で要保護又は準要保護に該当する者に対して
手段 (どのようなやり方で)	就学援助費を給付することによって
成果 (どのような状態にするのか)	円滑に義務教育が実施される状態を目指す

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		206,948	209,652	183,960	190,368	200,680	
人件費 B		4,532	5,171	5,218	5,569	5,569	
事業費合計 A+B		211,480	214,823	189,178	195,937	206,249	
事業費 の財源 内 訳	国	3,940	4,647	5,128	5,557	5,557	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	207,540	210,176	184,050	190,380	200,692	
職員数(人)		0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	
職員数 の内訳	正規	0.46	0.56	0.56	0.56	0.56	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	就学援助事業にかかる給付額（年3回支給）	千円	目標	221,024	202,312	205,277	190,368	200,680	
				実績	206,948	209,652	183,960	-	-	
	目標・・・当初予算額、実績・・・実績額									
	2			目標						
成果指標	1	就学援助費受給認定割合	%	目標	18	18	18	18	18	
				実績	17.3	18.2	16.2	-	-	
	児童生徒数に対する認定者割合									
	2			目標						
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	経済状況は上向きつつあると言われているが、依然として不安定な状況が続いている。	
これまでの見直しや改善等の経過	申請漏れ防止のため、前年度に申請のあった保護者宅に申請書を郵送するとともに広報おつにも掲載した。一部の対象者には新入学学用品費の前倒し支給を実施した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校教育法第19条に基づき、市は経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うこととされている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	就学援助費を給付することで、保護者の経済的な負担が軽減される。しかし、国の要保護児童生徒援助費補助金の予算単価と比較すると低い。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	関係課との連携や税情報の共有を行うことで、添付書類の省略化を行った。給食費については、公金振替を行うことにより、保護者の手続き負担の軽減を図っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	就学援助費を給付することにより、就学のための環境が整い、円滑な義務教育が実施される。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	経済状況、国や他市の状況等を注視し事業を進める。また、就学援助に関する情報が児童の保護者に確実に届くよう、更なる周知に努める。
部局長コメント	国の動向や経済状況を注視しながら、継続して事業を進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	96.11 %	101.11 %	90.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.20 %	-10.98 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	12,224 千円	11,803 千円	11,677 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-3.44 %	-1.06 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	347		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00190 中学校就学援助事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	猪飼 拓道

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第19条 大津市就学援助費給付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	02	子どもの貧困対策		
重事	02	家庭の教育費負担の軽減			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00189	小学校就学援助事業	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学援助費事業費（中学校）	

事業の概要
 経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して学用品等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	経済的負担の軽減を図るために
対象 (何又は誰を)	大津市在住の生徒の保護者で要保護又は準要保護に該当する者に対して
手段 (どのようなやり方で)	就学援助費を給付することによって
成果 (どのような状態にするのか)	円滑に義務教育が実施される状態を目指す

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		113,964	95,205	113,663	187,713	202,929	
人件費 B		4,532	5,171	5,218	5,569	5,569	
事業費合計 A+B		118,496	100,376	118,881	193,282	208,498	
事業費の内訳	国	2,284	2,467	2,986	4,816	4,816	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	116,212	97,909	115,895	188,466	203,682	
職員数(人)		0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	
職員数の内訳	正規	0.46	0.56	0.56	0.56	0.56	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	就学援助事業にかかる給付額（年3回支給）	千円	目標	118,106	110,220	140,276	187,713	202,929
				実績	113,964	95,205	113,663	-	-
目標・・・当初予算額、実績・・・実績額									
成果指標	1	就学援助費受給認定者割合	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	19.4	20.4	19.3	-	-
	2	児童生徒数に対する認定者割合	目標						
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	経済状況は上向きつつあると言われているが、依然として不安定な状況が続いている。	
これまでの見直しや改善等の経過	申請漏れ防止のため前年度に申請のあった保護者宛に申請書を郵送するとともに、一部の対象者については新入学学用品費の前倒し支給を実施した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校教育法第19条に基づき、市は経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うこととされている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	就学援助費を給付することで、保護者の経済的な負担が軽減される。しかし、国の要保護児童生徒援助費補助金の予算単価と比較すると低い。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	関係課との連携や税情報の共有を行うことにより、添付書類の省略化を行った。給食費については、公金振替を行うことにより、保護者の手続きによる負担軽減を図っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	就学援助費を給付することにより、就学のための環境が整い、円滑な義務教育が実施される。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	経済状況、国や他市の状況等を注視し事業を進める。また、就学援助に関する情報が生徒の保護者に確実に届くよう、更なる周知に努める。	
	国の動向や経済状況を注視しながら、継続して事業を進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	97.00 %	102.00 %	96.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.15 %	-5.39 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6,108 千円	4,920 千円	6,159 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-19.44 %	+25.18 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	348				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	02222 特別支援教育相談事業	記 入 者	前川 千秋		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市特別支援教育対象児等教育支援委員会規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	天津市障害者基本計画
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	04	特別支援教育相談事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01439	教育相談センター管理運営事業	2476	教育相談センター

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	特別支援教育相談事業費	

事業の概要
 ○就学相談：子どもの状況把握と保護者の願いの聴取、専門家の意見聴取を行う。
 ○特別支援教育巡回相談：学校における特別支援教育に係る助言や児童生徒観察、保護者相談を実施する。
 ○天津市ことばの教室：ことばやコミュニケーションに課題がある子どもへの指導と保護者相談を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	特別な教育的支援を要する幼児、児童生徒の健やかな成長に資するため
対象 (何又は誰を)	市内在住の保育園、幼稚園、小学校、中学校の在籍幼児・児童生徒
手段 (どのようなやり方で)	巡回訪問の実施やことばの教室の運営、就学相談会を開催
成果 (どのような状態にするのか)	各学校園との円滑な連携、指導、相談を行い、個に応じた就学指導や特別な教育的支援の充実を図る。また、ことばの教室においては、保護者への相談活動や幼児児童生徒への言語指導の促進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,458	1,414	1,266	1,568	1,748	
人件費 B		33,034	32,580	28,153	30,965	30,965	
事業費合計 A+B		34,492	33,994	29,419	32,533	32,713	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	34,492	33,994	29,419	32,533	32,713	
職員数(人)		9.20	9.00	9.00	8.40	8.40	
職員数の内訳	正規	1.40	1.40	0.10	0.99	0.99	
	嘱託	7.80	7.60	8.90	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	7.41	7.41	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	就学相談実施件数	件	目標	300	300	300	300	300	
				実績	338	382	430	-	-	
	2	特別支援教育相談実施件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
				実績	1,959	1,919	2,276	-	-	
		特別支援教育巡回相談員相談件数およびことばの教室相談件数								
成果指標	1	就園就学相談実施率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	113	127	143	-	-	
			就学相談実施件数想定目標値達成率							
	2	特別支援教育相談実施率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				78	77	91	-	-		
		特別支援教育巡回相談員相談件数およびことばの教室相談件数想定目標値達成率								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成28年の障害者差別解消法の施行により、インクルーシブ教育体制づくりが求められるとともに、特別な支援を要する児童生徒への支援ニーズが年々高まってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	就学相談件数の漸増により、効率的な就学相談の実施を目指して平成29年度末に就学相談ガイドブックを発刊し、さらに平成31年4月に改訂した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	特別な支援を要する児童生徒への支援ニーズが年々高まるなか、巡回相談、就学相談、ことばの教室での相談指導を行うことは特別支援教育室の責務として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	巡回相談、ことばの教室の言語相談・指導については、同一の校園から複数回の相談依頼があり、支援も充実してきている様子が見られ、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	就学相談件数の漸増により、ガイドブック発刊等で効率的な相談実施に努めているが、更なる工夫が必要である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	特別な支援を要する児童生徒への相談、支援を行うことは地方公共団体の責務であり、本市特別支援教育推進に貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	就学相談件数の漸増に対し、効率的な相談の工夫とともに、保護者の心情に沿った丁寧な相談を心がけるために必要な体制整備を検討する。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	113.00 %	127.00 %	143.00 %
成果増減率	78.00 %	77.00 %	91.00 %
活動単位コスト	102 千円	88 千円	68 千円
成果単位コスト	305 千円	267 千円	205 千円
コスト増減率	- %	-5.01 %	-25.31 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	349				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00126	体験的学習推進事業	記 入 者	奥田 研二	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項 県自治振興交付金交付規則・実施要綱 大津市教育振興基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	体験的学習推進事業費	

事業の概要
 学校で取り組む体験的学習の充実を図ることにより、集団生活や社会生活をおくる上での人間として必要な資質・能力や態度を育成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	豊かな人間性と心を育むため
対象 (何又は誰を)	市立小学校及び中学校の児童・生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	各学校の教育課程に基づいて体験的な学習を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	集団生活や社会生活をおくる上での人間として必要な資質・能力や態度を育成する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,323	6,746	6,112	6,713	6,900	
人件費 B		2,512	3,772	1,112	1,635	1,635	
事業費合計 A+B		9,835	10,518	7,224	8,348	8,535	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,823	1,823	1,823	1,823	1,823	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,012	8,695	5,401	6,525	6,712	
職員数(人)		0.46	0.46	0.26	0.26	0.26	
職員数の内訳	正規	0.26	0.46	0.06	0.16	0.16	
	嘱託	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.00	0.00	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	全55校における体験的学習実施数	個	目標	112	112	112	90	110
				実績	107	110	106	-	-
教育課程にもとづく活動事業の数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	職場体験アンケート(生徒向け)	%	目標	90	90	90	0	90
				実績	84	88	84	-	-
職場体験で自分のよさや適性などを発見したり確認したりできた。あてはまる・ほぼあてはまるの率									
成果指標	2			目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	350		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00136 中学校体育指導推進事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	米田 博文

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法施行規則第7条の2
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育指導推進費〔中学校〕	

事業の概要
本市中学生の体育活動・運動部活動の充実、活性化さらには強化練習会の補助、部活動指導員の活用事業、近畿・全国大会参加への旅費補助を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 (負担金)

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中学校教育活動における運動部活動の指導により、中学生の体力向上、社会性の育成、生涯スポーツの基礎づくりを行うため、
対象 (何又は誰を)	大津市立中学校、大津市中学校体育連盟に
手段 (どのようなやり方で)	運動部活動備品・消耗品の整備、部活動指導員活用、中学校体育連盟への負担金及び補助金（運動部の各種大会開催運営、競技力向上事業、近畿・全国大会派遣費補助）を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	中学校における体育活動の推進を図るため、運動部活動を充実させ、体力の向上につなげていく。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,084	11,640	11,788	10,213	10,740	
人件費 B		1,640	2,214	2,241	2,241	2,241	
事業費合計 A+B		12,724	13,854	14,029	12,454	12,981	
事業費の内訳	国	0	0	427	427	427	
	県	0	0	426	426	426	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,724	13,854	13,176	11,601	12,128	
職員数(人)		0.20	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数の内訳	正規	0.20	0.27	0.27	0.27	0.27	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	部活動指導員の配置校	人	目標	0	2	2	3	4
				実績	0	2	2	-	-
	2	校数		目標					
				実績					
成果指標	1	全国大会出場人数	人	目標	107	99	94	80	80
				実績	104	75	61	-	-
	2	近畿大会出場人数	人	目標	276	244	237	200	200
				実績	182	273	147	-	-
		人数 目標は過去3年間の平均							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	351	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	03416 学力向上推進事業	記 入 者	植西 智也				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		関連する個別計画	大津市教育振興基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	05	子どもの教育の充実			
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～			
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	学力向上推進事業費	

事業の概要
 確かな学力を育成するため、授業改善を進め、学校の主体的な取組を支援する事業を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	大津市として進める学力向上策の方向性を示すとともに、学校の主体的な取組を支援するため
対象 (何又は誰を)	市立小・中学校を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校訪問や研修会等で指導や支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	各校における授業改善等の取組を推進を促す。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,662	2,232	2,085	560	23,356	
人件費 B		9,922	12,382	12,533	12,533	12,533	
事業費合計 A+B		11,584	14,614	14,618	13,093	35,889	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	446	437	545	560	570	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,138	14,177	14,073	12,533	35,319	
職員数(人)		1.21	1.51	1.51	1.51	1.51	
職員数の内訳	正規	1.21	1.51	1.51	1.51	1.51	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	学校からの要請に応じた訪問の校数	校	目標	55	55	55	55	55
		実績		55	55	55	-	-	
活動指標	2	指導主事が、学力向上の視点で訪問する学校数		目標					
		実績							
成果指標	1	主体的・対話的で深い学びに関する学校評価	点	目標	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7
		実績		2.65	2.69	2.72	-	-	
成果指標	2	関係者評価結果の平均点		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	小・中学校の学習指導要領が改訂され、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施となることから、主体的・対話的で深い学びがますます重要になってくる。		
これまでの見直しや改善等の経過	授業における「めあて」の指示の必要性を指導するために、学校訪問や研修を実施してきている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校訪問や研修会等を市教育委員会が主導で行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	学校訪問や研修会による指導の結果、主体的・対話的で深い学びに関する学校評価が向上しつつある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校訪問や研修、および大学連携による全国学力・学習状況調査の分析は、学力向上策を見直し、指導・支援をする上で効率的である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校訪問や研修等が教師の意識改革や授業改善につながり、児童生徒の学力向上の支援となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	学校が新しい教育課題等に主体的に取り組めるように支援する。
部局長コメント	小・中学校の学力向上に向けて、教員の意識改革や授業改善のために学校が主体的に取り組めるよう支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	101.92 %	99.62 %	100.74 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.50 %	+1.11 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	210 千円	265 千円	265 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4,371 千円	5,432 千円	5,374 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+24.28 %	-1.07 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	352				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00119	特別支援教育充実事業	記 入 者	田中 載子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法 教育基本法 学校教育施行規則 学校教育施行令 大津市障害者基本計画・ 大津市教育振興基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	04	個に応じた教育的支援充実事業	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	特別支援教育充実事業費	

事業の概要
特別な支援を要する児童生徒の健やかな成長に資するため、学校訪問や講師招聘による研修支援を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	特別な支援を要する児童生徒の健やかな成長に資するため
対象 (何又は誰を)	市内在住の小学校、中学校の在籍児童生徒を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校訪問の実施や講師の招聘を通じて
成果 (どのような状態にするのか)	各学校園が校種間で円滑な連携を行い、個に応じた支援体制を整える。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,734	1,791	1,719	1,808	3,235	
人件費 B		6,970	7,462	7,553	7,553	7,553	
事業費合計 A+B		9,704	9,253	9,272	9,361	10,788	
事業費 の内訳	国	786	0	0	0	0	
	県	846	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,072	9,253	9,272	9,361	10,788	
職員数(人)		0.85	0.91	0.91	0.91	0.91	
職員数 の内訳	正規	0.85	0.91	0.91	0.91	0.91	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	学校からの要請に応じた訪問の回数	回	目標	128	124	120	120	120
		実績		123	179	107	-	-	
		特別支援教育充実訪問等							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	特別支援教育体制が整備されている学校数	校	目標	53	55	55	55	55
		実績		53	55	55	-	-	
		学校生活支援員が配置されている学校数							
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	『障害者差別解消法』施行以降、年々インクルーシブ教育体制の充実が求められている。さらに平成31年3月「学校における医療的ケアの今後の対応について」（文部科学省通知）を受けた対応が必要になってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に、医療的ケア支援員を配置した。また、平成30年度より、支援を要する子どもに学校が柔軟に対応できるように、特別支援教育支援員を他の支援員に統合した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本市立小・中学校での特別支援教育の充実を図る上で、小・中学校の設置者である市が事業実施することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	全小・中学校において個に応じた支援を行うための学校生活支援員を配置している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校訪問や講師の派遣により、特別な支援を要する児童生徒への学習支援等、きめ細かな支援が行われている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	支援を要する児童生徒に関する指導助言は、本市の特別支援教育の充実に大きく貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	支援を要する児童生徒数は年々増加しており、各校の特別支援教育の体制整備の充実に向けて指導支援を継続する。また、医療的ケアを必要とする児童生徒の個別の対応も必要となってくる。
部局長コメント	特別支援教育の支援体制の充実を継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.77 %
	指標2	- %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	78 千円	51 千円
	指標2	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	183 千円	168 千円
	指標2	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+8.11 %	-0.20 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	353		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00128 部活動（文化部）等振興対策事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	栗田 智美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	部活動（文化部）等振興対策事業費	

事業の概要
 小中学校における文化的活動（部活動等）を支援するために、関西大会以上の大会出場にかかる経費に対し、その一部を補助するとともに、楽器の新規購入や修繕を行うことにより、小中学校の文化活動の一層の活性化を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	児童生徒の文化的活動への興味関心を高め、その活動の推進を図るために
対象 (何又は誰を)	市立小学校及び中学校の文化部の活動を対象として
手段 (どのようなやり方で)	小中学校からの希望調査をもとに、楽器の購入・修理対象校を決定する。また、関西大会以上のコンクールの出場費用について、その一部を補助金として交付する。
成果 (どのような状態にするのか)	児童・生徒の音楽及び部活動に対する意欲関心の向上を図り、文化的活動の一層の活性化を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		5,260	5,279	5,129	5,070	5,820	
人件費 B		820	858	868	473	473	
事業費合計 A+B		6,080	6,137	5,997	5,543	6,293	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,918	2,355	0	554	554	
	一般財源	4,162	3,782	5,997	4,989	5,739	
職員数(人)		0.10	0.12	0.12	0.12	0.12	
職員数の内訳	正 規	0.10	0.10	0.10	0.02	0.02	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.02	0.02	0.10	0.10	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	楽器購入・修理対象校数	校	目標	40	40	40	40	40
				実績	38	35	34	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	関西大会以上のコンクール出場校数	校	目標	2	2	2	2	3
				実績	3	3	2	-	-
	2	関西吹奏楽コンクール、全国小学校管楽器合奏フェスティバル等の出場校数		目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	354				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00143 小学校体育指導推進事業	記 入 者	北脇 政文		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育指導推進費〔小学校〕	
事業の概要	学校体育の充実、活性化及び教師の指導力の向上を図ることにより学校体育の充実を図る。 ・ 大津市学校体育研究発表大会 ・ 大津市小学校体育連盟助成事業（陸上記録会・体力向上チャレンジ事業・研究活動費・体力向上事業等）				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	体育科の授業改善、体力向上の取組の推進、教師の指導力向上により学校体育の充実を図るため、
対象 (何又は誰を)	大津市立小学校および大津市小学校体育連盟を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	生涯スポーツの基礎づくり、教師の指導力の向上を図るために負担金を交付するとともに、小学校陸上記録会、OTSUSーパートライ、学校体育研究発表大会等を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	運動好きな児童の増加、児童の体力向上、教師の指導力向上を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,832	1,548	1,516	1,590	1,591	
人件費 B		820	1,148	1,162	1,162	1,162	
事業費合計 A+B		2,652	2,696	2,678	2,752	2,753	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,652	2,696	2,678	2,752	2,753	
職員数(人)		0.10	0.14	0.14	0.14	0.14	
職員数の内訳	正規	0.10	0.14	0.14	0.14	0.14	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	大津市スポーツランキング参加校	校	目標	37	37	37	37	37
				実績	34	35	29	-	-
	市内公立小学校参加校数								
	2	大津市学校体育研究発表大会参加者数	人	目標	148	120	100	100	100
実績				96	100	87	-	-	
4回(4ブロック)ののべ人数									
成果指標	1	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生男子児童の割合	%	目標	71	73	72.8	72.1	72.1
				実績	71.9	72.3	73.6	-	-
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 目標値は滋賀県平均								
	2	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生女子児童の割合	%	目標	55.1	59.8	56	54.6	54.6
実績				58.2	56	55.5	-	-	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査 目標値は滋賀県平均									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	355				
部局名	教育委員会	所属名	学校教育課	所属長	人見 和宏
事務事業名	00146	学校図書充実事業〔小・中学校〕	記入者	小川 望	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律 大津市子ども読書活動推進計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02547	学校図書充実事業（幼児政策課）	1447	幼児政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校図書充実事業費〔小・中学校〕	

事業の概要
児童、生徒の読書活動を推進するため、各小中学校図書館の蔵書充実を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	各小中学校図書館の環境の充実を図る。
対象 (何又は誰を)	各小中学校
手段 (どのようなやり方で)	各校において図書を選定し、図書室用図書を購入する。
成果 (どのような状態にするのか)	小中学校の蔵書充実により、児童、生徒の読書活動の環境整備を推進する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		29,332	26,398	19,550	27,859	30,359	
人件費 B		82	82	83	83	83	
事業費合計 A+B		29,414	26,480	19,633	27,942	30,442	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,468	0	0	0	0	琵琶湖森林づくり事業費補助金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	4,882	2,022	0	0	湖都大津まちづくり基金繰入金
	一般財源	27,946	21,598	17,611	27,942	30,442	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数の内訳	正規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	図書購入数(小学校)	冊	目標	12,000	12,000	12,000	14,000	15,000
		実績		10,217	9,558	6,318	-	-	
	小学校の図書室図書購入冊数								
	2	図書購入数(中学校)	冊	目標	8,000	8,000	8,000	9,000	10,000
実績		6,038		7,954	5,983	-	-		
中学校の図書室図書購入冊数									
成果指標	1	1人あたりの冊数(小学校)	冊	目標	18	18	18	18	18.8
		実績		18	17.4	17.3	-	-	
	小学校の蔵書数/児童数								
	2	1人あたりの冊数(中学校)	冊	目標	20	20	20	19	20
実績		19		17.9	17.8	-	-		
中学校の蔵書数/生徒数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子どもが楽しく自主的に読書に親しみ、読書習慣が身につけられるよう、本市をはじめ社会全体で子どもの読書活動を推進することが重要である	
これまでの見直しや改善等の経過	小学校に比べて中学校の方が基準に対する達成率が低いため、平成30年度に小中学校の予算バランスを見直し、中学校における購入冊数を増やせるようにした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市立小中学校の図書を充実させることは教育活動において重要であり、市が主体となって行うことに妥当性がある。各校の整備状況に応じて予算を配当している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	予算を中学校に重点的に配当した結果、中学校における購入冊数を増やせるようにしたが、予算減により図書の購入冊数を例年ほど増やすことができなかった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市立図書館との連携を図る体制が十分でない。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	児童、生徒の読書活動の環境づくりに貢献している。
---------	--	--------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	学校図書館の蔵書の充実を図るとともに、市立図書館との連携を進める。
部局長コメント	市立図書館との連携や地域人材の活用を推進し、蔵書の充実を図りつつ、その有効利用に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	96.66 %	96.11 %
	指標2	95.00 %	89.50 %	89.00 %
成果増減率	指標1	- %	-3.33 %	-0.57 %
	指標2	- %	-5.78 %	-0.55 %
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	3 千円
	指標2	4 千円	3 千円	3 千円
成果単位コスト	指標1	1,634 千円	1,521 千円	1,134 千円
	指標2	1,548 千円	1,479 千円	1,102 千円
コスト増減率		- %	-6.14 %	-25.42 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	356		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00147 小学校管理運営事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	前川 ひろ美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第5条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01932	小学校ICT環境整備事業	2401	教育総務課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校管理運営費(小)	

事業の概要
 小学校37校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	各小学校の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対象 (何又は誰を)	児童
手段 (どのようなやり方で)	管理運営に関わる必要経費を確保し、効率的に執行する。
成果 (どのような状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		389,658	398,310	362,249	408,212	409,690	
人件費 B		1,773	1,775	1,793	1,874	1,874	
事業費合計 A+B		391,431	400,085	364,042	410,086	411,564	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	605	21	0	25	25	
	一般財源	390,826	400,064	364,042	410,061	411,539	
職員数(人)		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	

< 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標	実績	107,531	101,101	88,495	120,465	120,465
1	教材用図書及び備品	千円	目標		107,531	101,101	88,495	120,465	120,465
			実績		107,422	106,465	90,281	-	-
目標値：当初予算額(学校配当分) 実績値：決算額(学校配当分) R2より地方交付税単位費用算定基礎で目標値を設定									
2			目標						
			実績						
1	児童一人当たりの教材・設備費	円	目標		5,548	5,454	4,775	6,546	6,546
			実績		5,543	5,744	4,871	-	-
教材用図書及び備品/児童数									
2			目標						
			実績						

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	357		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00163 中学校管理運営事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	前川 ひろ美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第5条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01933	中学校 I C T 環境整備事業	2401	教育総務課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校管理運営費（中）	

事業の概要
 中学校 18校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中学校の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対象 (何又は誰を)	生徒
手段 (どのようなやり方で)	管理運営にかかわる必要経費を確保し、効率的に執行する。
成果 (どのような状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		252,958	234,666	219,483	246,584	249,053	
人件費 B		1,143	1,148	1,153	1,874	1,874	
事業費合計 A+B		254,101	235,814	220,636	248,458	250,927	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	15	30	0	29	0	
	一般財源	254,086	235,784	220,636	248,429	250,927	
職員数(人)		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.17	0.17	0.17	0.07	0.07	

< 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
			目標	実績					
1	教材用図書及び備品	千円	目標		75,343	75,413	61,436	63,007	63,007
			実績		79,182	67,270	61,970	-	-
目標値：当初予算額(学校配当分) 実績値：決算額(学校配当分) R2より地方交付税単位費用算定基礎で目標値を設定									
2			目標						
			実績						
1	生徒1人当たりの教材・設備費	円	目標		8,027	8,656	7,075	7,154	7,154
			実績		8,436	7,721	7,114	-	-
年間教材・設備費/生徒数									
2			目標						
			実績						

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	358		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00185 遠距離通学者通学費補助事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	古家 裕子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市遠距離通学者通学費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00186	児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	遠距離通学者通学費補助事業費	

事業の概要
 保護者の経費負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営に資するため、遠隔地から通学している児童・生徒の保護者に対して通学費の2分の1（兄弟姉妹のうち2人目以降は4分の3）を補助する。小学校、中学校とも概ね3km以上の距離条件としている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保護者の経費負担の軽減のために
対象 (何又は誰を)	通学する距離が小学校、中学校とも3km以上の遠隔地から通学している児童・生徒の保護者に対し
手段 (どのようなやり方で)	通学定期代の2分の1（兄弟姉妹のうち2人目以降は4分の3）を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	義務教育の円滑な実施に資する

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,428	18,882	18,357	19,155	20,799	
人件費 B		2,050	2,050	2,075	2,075	2,075	
事業費合計 A+B		21,478	20,932	20,432	21,230	22,874	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,478	20,932	20,432	21,230	22,874	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	遠距離通学者通学費補助額	千円	目標	19,728	19,475	19,299	19,155	20,799	
				実績	19,429	18,882	18,357	-	-	
	対象児童・生徒の保護者への補助金交付額（目標は当初予算）									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	申請児童・生徒数	人	目標	1,001	964	1,000	961	1,000	
				実績	964	958	961	-	-	
	経費負担の軽減ができる対象児童・生徒数（目標は当初予算）									
	2			目標						
		実績								

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	359				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00186	児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）	記 入 者	古家 裕子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00185	遠距離通学者通学費補助事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童・生徒通学バス運行事業費	
事業の概要	山間地域には、学校までの通学距離が長く、加えて交通の便の悪い地域に居住する児童・生徒も多い。そうした地域の児童・生徒たちの登下校時の通学手段確保の目的で本事業を実施している。また、交通不便地の教育活動を保障するために校外学習などの活動の際にもスクールバスの運行等を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	学校からの距離が遠く、交通不便地に居住する児童・生徒の登下校、教育活動のため
対象 (何又は誰を)	葛川、伊香立、山中・比叡平、大石、上田上地域に居住する児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	スクールバス及びスクールタクシーの運行及び路線バス運行への補助
成果 (どのような状態にするのか)	登下校の交通手段の確保が図られ、学習面でも充実した活動が行われている

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,067	11,130	12,114	16,400	19,707	
人件費 B		1,476	1,476	1,494	1,494	1,494	
事業費合計 A+B		18,543	12,606	13,608	17,894	21,201	
事業費の財源内訳	国	5,000	0	0	0	0	H28 葛川バス更新
	県	0	0	0	0	0	H29 大石バス更新
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,543	12,606	13,608	17,894	21,201	
職員数(人)		0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	
職員数の内訳	正規	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	スクールバス運行本数	本	目標	860	850	850	850	850	
				実績	844	858	786	-	-	
	児童・生徒の登下校の手段としてのスクールバスの運行本数(小学校2台)									
	2	バス路線維持に係る補助金額	千円	目標	2,500	2,500	2,500	0	0	
実績				2,604	2,583	2,968	-	-		
年間補助金交付額 ※指標を見直しR2以降取り消し										
成果指標	1	スクールバス利用人数	人	目標	32	35	35	35	35	
				実績	32	35	37	-	-	
	大石小、葛川小・中学校のスクールバスの利用人数									
	2	路線バス利用人数	人	目標	29	28	28	0	0	
実績				29	30	27	-	-		
伊香立小学校の遠距離通学補助対象のバス利用児童数※指標を見直しR2以降取消										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	公共交通機関（路線バス）の廃線や減便されている当該地区の交通の不便さは増す傾向にあり、児童・生徒の通学への影響が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	路線バスの廃線に伴い、上田上地域ではタクシーによる送迎を平成28年度より開始した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	義務教育における児童・生徒の通学手段の確保の必要性から、市が実施主体となることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	当該事業により、交通不便地の児童・生徒の通学手段の確保が図られ、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	委託等の方法は、学校や地域の実情に応じて実施しており、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	交通不便地から通学する児童・生徒の通学手段を確保することで、義務教育の円滑な実施に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公共交通機関（路線バス）の廃線及び減便の動向、特に交通不便地の状況を注視しながら、必要に応じて事業を見直し児童・生徒の通学時の安全性を考慮した通学手段を確保するよう当該事業を継続する。
部局長コメント	関係各課と連携を図りながら、路線バスの運行状況を踏まえ事業を継続して実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	105.71 %
	指標2	100.00 %	107.14 %	96.42 %
成果増減率	指標1	- %	+9.37 %	+5.71 %
	指標2	- %	+3.44 %	-10.00 %
活動単位コスト	指標1	21 千円	14 千円	17 千円
	指標2	7 千円	4 千円	4 千円
成果単位コスト	指標1	579 千円	360 千円	367 千円
	指標2	639 千円	420 千円	504 千円
コスト増減率		- %	-36.06 %	+11.02 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	360		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00120 国際理解推進充実事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	植西 智也

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学習指導要領 市要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	02	社会のグローバル化に対応する人材の育成～英語教育の充実～		
重事	01	英語教育推進事業			
				関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	国際理解推進充実事業費	

事業の概要
質の高い英語教育を実施するため、ALTを配置する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	英語活用能力及びコミュニケーション力を向上し社会のグローバル化に対応できる人材を育成するために
対象 (何又は誰を)	市立中学校生徒並びに市立小学校児童を対象として
手段 (どのようなやり方で)	外国語指導助手を配置し複数の指導者で授業や支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	児童生徒の英語、国際理解、多文化理解に対する関心・意欲とコミュニケーション力の向上を図れるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		208,414	176,708	193,361	162,370	157,416	
人件費 B		9,102	5,759	4,999	5,063	5,063	
事業費合計 A+B		217,516	182,467	198,360	167,433	162,479	
事業費の内訳	国	615	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	4,106	2,220	0	0	
	一般財源	216,901	178,361	196,140	167,433	162,479	
職員数(人)		1.11	0.71	0.61	0.61	0.61	
職員数の内訳	正規	1.11	0.70	0.60	0.61	0.61	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	外国語指導助手配置人数	人	目標	22	22	40	40	32
				実績	33	32	40	-	-
	民間の外国語指導助手の配置実人数								
	2			目標					
		実績							
成果指標	1	英語力外部検定試験の平均正答率 (1年生の平均正答率)	%	目標	60	60	75	0	0
				実績	82.5	71.6	72.9	-	-
	H29は1年希望者、H30は1、2年生、H31は1年で悉皆。R2は実施せず。								
	2	英語に関するアンケート調査での 全質問における肯定的回答の割合	%	目標	0	0	0	80	85
実績				0	0	0	-	-	
アンケート調査は、小学5年生の全児童・中学2年生の全生徒を対象に、年度末に実施。									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	361				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00072 学校支援総合推進事業〔小・中学校〕		記 入 者	伊藤 紀明	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市教育振興基本計画
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	02	開かれた学校等の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	学校支援総合推進事業費〔小・中学校〕	

事業の概要
 地域・家庭・学校が目標を共有し、地域ぐるみで子どもの成長を支えるコミュニティ・スクールの実施を推進するとともに、中学校区を単位とした校種を超えた連携を進め、子どもの育ちや学びの連続性を一層重視した一貫的な教育を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の学校園が連携し、家庭や地域社会との結びつきを深め、地域ぐるみで子どもの成長を支える体制をつくるために
対象 (何又は誰を)	市立55校において
手段 (どのようなやり方で)	校種を超えた学校間での研修等の交流や地域ぐるみで子どもを育てる体制に対する支援を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域・家庭・学校が連携・協働して教育活動の質を高める。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,049	6,031	7,813	8,655	13,399	
人件費 B		11,860	6,512	7,967	7,508	7,508	
事業費合計 A+B		21,909	12,543	15,780	16,163	20,907	
事業費の内訳	国	1,289	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,620	12,543	15,780	16,163	20,907	
職員数(人)		1.60	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	1.40	0.70	0.90	0.79	0.79	
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.40	0.10	0.31	0.31	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	学校支援総合推進事業活動状況	回	目標	650	850	1,100	1,100	0	
				実績	849	1,138	919	-	-	
	小・中55校における学校支援総合推進事業に関する活動回数									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	家庭・地域との連携に関する学校評価	点	目標	2.8	2.8	2.8	2.8	0	
				実績	2.58	2.73	2.69	-	-	
	学校評価における各校の関係者評価結果の平均点。									
	2				目標					
				実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子どもたちの健全な育成、安心・安全な学校づくりのために、地域ぐるみで子どもを育てる体制や就学前から中学校卒業までを見通した一貫した教育課程の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	コミュニティ・スクール事業、保幼小中連携推進事業を統合し、地域、家庭、各学校の連携・協働を推進している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域・家庭・学校が目標を共有し、地域ぐるみで子どもを育てるため、学校園の連携の推進を市教育委員会として支援する必要がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域ぐるみで子どもを育てる各校の取組が進んでいる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	教育活動の質を高めるために、地域の人材活用に対する支援は、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域ぐるみで子どもを育て、中学校区の学校が連携を深めることで、より質の高い、幼小中一貫した系統的な教育を行うことができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域・家庭・学校が連携・協働して地域の子どもを育てるために、すべての市立小中学校がコミュニティ・スクールに移行できるように支援する。
部局長コメント	地域・家庭・学校が連携・協働し、社会総がかりで地域の子どもを育てていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	92.14 %	97.50 %	96.07 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.81 %	-1.46 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	25 千円	11 千円	17 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	8,491 千円	4,594 千円	5,866 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-45.89 %	+27.67 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	362		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00083 結核健康診断事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	西村 寛子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第13条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する 個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業	2402	学校教育課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	結核健康診断事業費	

事業の概要
 学校保健安全法第13条第1項に基づき実施している事業。平成15年度の法令改正を受け、問診票調査や内科健康診断の充実、併せて結核健康診断対策委員会を設置して、学校・保健所・医師会等と連携を図りながら結核対策に取り組む。なお、平成25年1月より大津市附属機関設置条例に基づき、大津市立学校結核対策審議会を設置している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	児童生徒への感染防止や、感染者及び発病者の早期発見・早期治療、患者発生時の対応、合わせて地域と連携した結核対策等のため、
対象 (何又は誰を)	大津市立小中学校の全児童・生徒を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	問診調査、学校医による内科健康診断、大津市立学校結核対策審議会での精密検査の必要性の検討、精密検査対象者の精密検査（胸部X線）の実施を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	集団感染を防止し、健康の保持増進を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		645	604	688	833	850	
人件費 B		1,230	1,312	1,328	1,328	1,328	
事業費合計 A+B		1,875	1,916	2,016	2,161	2,178	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,875	1,916	2,016	2,161	2,178	
職員数(人)		0.15	0.16	0.16	0.16	0.16	
職員数 の内訳	正規	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	大津市立学校結核検診審議人数	人	目標	817	821	804	917	917
				実績	845	801	1,105	-	-
	2	大津市立学校結核検診審議会 審議対象児童生徒数		目標					
				実績					
成果指標	1	結核健康診断精密検査受検率	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	100	100	100	-	-
	2	受検者数÷対象者数×100			目標				
					実績				

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	世界的に結核の罹患状況を見ると、日本は先進国の中でも依然「中まん延国」とされている。大津市では、毎年度、高まん延国からの転入がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	効率的に審議を行うため、検討資料の改善を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法で定められている健康診断であり、精密検査の受検率が100%であることは、市で財源を投入しているところが大きい。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各学校への結核予防について周知・啓発を行い、積極的な精密検査の受検を勧めている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市立学校結核対策審議会を開催することにより、専門的な分野から効率的に精密検査の対象者を絞り込むことができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	児童生徒の結核感染の防止、早期発見等、目的達成に貢献している。
---------	--	---------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	結核精密検査受検者の選定、児童生徒への感染防止、早期発見対策、患者発生の対策等を審議し、学校の結核対策に努めていく。
部局長コメント	法に基づく健診であり、児童生徒の健康管理のために引き続き実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	18 千円	19 千円	20 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+2.18 %	+5.21 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	363				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00084	心臓検診事業	記 入 者	西村 寛子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法13条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業	2402	学校教育課
	00099	学校保健管理運営事業	2402	学校教育課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	心臓検診事業費	

事業の概要
定期健康診断の一環として、児童生徒の心臓病の早期発見、治療及び心疾患に関する既往と現状の把握につとめ、児童生徒の心疾患による事故を未然に防止し、適正な生活指導を行うため実施する。特に大津市では、心疾患については、大津市医師会心臓検診検討委員会の指導を受けている。川崎病検診は、特に経過観察を要する疾患として行っている。心臓精密検診で経済的理由での未受検をなくすために扶助を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童生徒の心臓病の早期発見、治療及び心疾患、異常に関する既往と現状の把握により、児童生徒の心疾患による事故を未然に防止するため、
対象 (何又は誰を)	心電図検査は、小1・小4・中1及び経過観察者等を、川崎病検診は川崎病既往希望者を心臓精密検診費扶助については、大津市の就学援助を受けている家庭の児童生徒の保護者対象に、
手段 (どのようなやり方で)	心電図検査は業者委託、2次検診(聴診時)は循環器専門医による巡回検診、川崎病検診は滋賀病院での検診、心臓精密検診扶助費については、対象児童生徒の保護者の申請により支給決定し、
成果 (どのような状態にするのか)	児童生徒の心疾患による事故を未然に防止し、適正な管理を受けることで健康の保持増進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,421	13,146	13,233	13,568	14,209	
人件費 B		1,066	1,804	1,826	1,826	1,826	
事業費合計 A+B		14,487	14,950	15,059	15,394	16,035	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,487	14,950	15,059	15,394	16,035	
職員数(人)		0.13	0.22	0.22	0.22	0.22	
職員数の内訳	正規	0.13	0.22	0.22	0.22	0.22	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	心臓検診受検者数	人	目標	9,163	9,015	9,140	9,124	9,124	
				実績	9,165	8,999	9,127	-	-	
	目標は心電図検査対象者数小1小4中1の在籍者数+50人(市外からの転入者のうち未受検者及び経過観察者)									
成果指標	1	川崎病検診受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	93.8	100	-	-	
	受検者数÷希望者数×100									
	2		目標							
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	医療技術の向上により、精度の高い心臓検診が行われるようになってきたことから、心臓疾患の早期発見・早期治療が図られている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度より小1、小4、中1を対象に心電図検査を行っている。また、市外転入者で未検査者についても同様に実施している。平成30年度より、川崎病検診の受診率の向上に向けて検討を始めた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法に基づき実施している。 小4の心電図及び川崎病検診は、大津市独自に実施している	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	心臓疾患の早期発見、早期治療のため、検査日に欠席した児童生徒についても受検できるよう予備日を設けている。また、小4でも心臓検診を行うことにより、成長期の変化でおこる心臓疾患を早期発見・早期治療をすることができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	実施については、大津市医師会の協力のもと、心臓検討委員会で十分協議されている。川崎病検診については、主治医の指示のもとで管理されている児童生徒が増加したことから検診が必要な児童生徒は減少している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	心電図検査の受検率を上げることにより、児童生徒の心疾患による事故を未然に防ぐ。また、市内においても心疾患を有する児童生徒がいることから、適切な管理を行う。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	児童生徒の心疾患による突然死をはじめ、事故を未然に防止することや、心疾患の早期発見・早期治療のため、心電図検査や心臓精密検診料助成制度は需要が高く、重要であることから今後も同様に継続していく。 川崎病は、事業の進め方を平成30年度に検討を始めた。
部局長コメント	法に基づく健診であり、児童生徒の健康管理のために引き続き実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	93.80 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-6.20 %	+6.60 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	144 千円	159 千円	150 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+10.01 %	-5.51 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	364				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00087	運動器検診事業	記 入 者	北脇 政文	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法13条 同施行規則6条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業	2402	学校教育課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	運動器検診事業費	

事業の概要
定期健康診断で脊柱が検査項目に位置付けられており、大津市では平成22年度より内科検診時における一次スクリーニング・専門医による巡回検診・X線直接撮影による精密検診を行い、より客観的に脊柱側弯症の早期発見・早期治療に努めている。法改正により、平成28年度からは、これまでの脊柱の項目に、四肢の状態の項目が加わった運動器検診として実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	効果的かつ客観的に脊柱側弯症及び四肢の疾患の早期発見に努め、児童生徒の健康とその保持増進を図るため、
対象 (何又は誰を)	小中学校の全児童・生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	内科検診時における一次スクリーニング、専門医による巡回検診（専門医による視触診）、脊柱側弯症精密検査（市立大津市民病院でレントゲン撮影を実施）を行い専門医が読影した後、要医療者に受診勧告を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	成長期に起こりやすい脊柱側弯症及び四肢の疾患を早期発見・早期治療し、生涯健康に過ごせるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,117	924	904	1,081	1,081	H28より運動器検診実施
人件費 B		1,312	1,394	1,411	1,411	1,411	
事業費合計 A+B		2,429	2,318	2,315	2,492	2,492	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,429	2,318	2,315	2,492	2,492	
職員数(人)		0.16	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員数の内訳	正規	0.16	0.17	0.17	0.17	0.17	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	専門医による巡回検診受検者数	人	目標	1,649	1,191	1,163	896	896	
				実績	1,191	1,163	896	-	-	
	6・7月に各学校で実施（内科検診時に指示を受けた児童生徒および前年度からの脊柱側弯症の経過観察者）									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	専門医による巡回検診の受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	97	98	98	-	-	
	受検者数÷対象者数									
	2				目標					
				実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	運動不足と運動過多の子どもの二極化が問題となっている。脊柱側弯症は、突発的に症状が表れるものであり、四肢の状態は、運動不足及び過多が原因となることが多く、本検診の重要性は年々高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成22年度より、脊柱側弯症検診として内科検診のスクリーニング、整形外科医による巡回検診、精密検査を実施、平成28年度より現行の検診を実施。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法第13条に規定されており、経費については、学校の設置者である市が負担すべきものである。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	本検診の実施により、早期発見・早期治療が可能となっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市独自により、専門医による巡回検診を行っているため、より正確な運動器検診を実施することができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	脊柱側弯症は成長期に突発的に発症、進行することから、精度の高いシステムで実施する本事業は、児童・生徒の健康保持増進に重要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	これまでに構築した本市独自の検診システムに乗せて運動器検診を実施する中で、円滑に検診が進められるよう、運動器検診検討委員会では手法や検診方法について協議し、精度の高い、効果的かつ効率的な検診体制を確立させる。
部長コメント	法に基づく検診であり、児童生徒の健康保持のため、現在の検診システムが円滑にできるように引き続き事業を実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	97.00 %	98.00 %	98.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.03 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2 千円	1 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	25 千円	23 千円	23 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.54 %	-0.12 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	365		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00088 就学時健康診断事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	西村 寛子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第11条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学時健康診断事業費	

事業の概要
 学校保健安全法第11条に基づき、就学予定者に対して予め健康診断を実施して心身の状況を把握し、健康上適切な就学についての指導を行い、義務教育の円滑な実施に資する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	就学前に、心身の状況を把握し、健康上の適切な就学についての指導を行い、義務教育の円滑な実施に資するため、
対象 (何又は誰を)	次年度4月より小学校へ入学を予定している幼児（就学予定者）を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	健康診断（内科、眼科、耳鼻科、歯科）を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	就学予定者の健康状態を把握し、健康上の適切な就学についての指導を行い、入学後の義務教育の円滑な実施に寄与する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,720	4,822	4,927	5,002	7,166	
人件費 B		1,312	1,804	1,826	1,198	1,198	
事業費合計 A+B		6,032	6,626	6,753	6,200	8,364	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,032	6,626	6,753	6,200	8,364	
職 員 数 (人)		0.16	0.22	0.22	0.22	0.22	
職員数の 内訳	正 規	0.16	0.22	0.22	0.10	0.10	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.12	0.12	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	対象者	人	目標	3,170	3,131	3,160	3,089	3,089
				実績	3,066	3,089	3,117	-	-
	5月1日現在の対象者数								
成果指標	1	受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	99.4	96.7	98.6	-	-
	受診者÷対象者×100								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	就学予定者の健康状態や基礎疾患を把握することが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	健診器具の滅菌については、業者に委託している。また、平成29年度より一部会場を公共体育館での実施とした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法第11条に基づき、教育委員会は就学予定者の健康診断を実施し、健康状態を把握するとともに、健康上適切な就学についての指導を行っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	未就学児に健康診断を実施することにより、健康状況の把握と健康上の適切な指導を行っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象者への通知ハガキ印刷や健診器具の滅菌消毒については、業者委託しているが、各小学校会場で実施することにより会場設営等で学校に負担がかかっている。また、36会場での実施には、多くの動員を要している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	就学前の健康診断を実施することにより、就学予定者の健康状態の把握と指導を行い、入学後、義務教育の円滑な実施に寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	法に基づく健康診断であり、就学児が健全な小学校生活を送れるよう実施方法を見直しながら、引き続き事業を実施していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	99.40 %	96.70 %	98.60 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-2.71 %	+1.96 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	60 千円	68 千円	68 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+12.91 %	-0.04 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	366				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00089	う歯周疾患等予防事業	記 入 者	西村 寛子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第14条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	う歯周疾患等予防事業費	
事業の概要	児童生徒が、歯や口の健康上の問題を自分で考え、処理できるような習慣や態度を身につけさせるため「口腔疾患指導対策事業、歯科保健指導、歯と口の健康週間事業」を実施し、生涯を通じて健康な生活を送るための基礎を培う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童・生徒が生涯を通じて歯科衛生に関心を持ち、健康な生活を送るための基礎を培うため、
対象 (何又は誰を)	小学3年生、6年生対象に歯科医師、歯科衛生士による歯科保健指導及びブラッシング指導、小中学校希望校で口腔疾患指導対策事業、小中学校で歯と口の健康週間事業を、
手段 (どのようなやり方で)	大津市歯科医師会へ委託し、歯科医師・歯科衛生士によるブラッシング指導・歯科保健指導等の実施と歯と口の健康週間事業の応募作品審査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	児童・生徒が、歯や口の健康上の課題に関心を持ち、う歯・歯周疾患等の予防と自己の健康管理に役立て、健康の保持増進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,647	5,488	5,322	5,327	10,426	
人件費 B		574	492	498	498	498	
事業費合計 A+B		6,221	5,980	5,820	5,825	10,924	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,221	5,980	5,820	5,825	10,924	
職員数(人)		0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	歯科保健指導事業実施校数	校	目標	37	37	37	37	37
				実績	37	37	37	-	-
	市内の小中学校で事業を実施した校数								
	2	口腔疾患指導対策事業実施校数	校	目標	21	21	21	21	21
実績				21	21	22	-	-	
市内の小中学校で事業を実施した校数									
成果指標	1	口腔疾患指導対策事業実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	実施校数÷対象校数×100								
	2				目標				
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	367		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター
事務事業名	00140 教職員研修事業	所 属 長	奥村 雅彦
		記 入 者	西島 幸志郎

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地教法第59条 生涯学習センター条例 第3条(3)
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	01	教育委員会及び学校マネジメント体制の改革			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	教職員研修費	
事業の概要	中核市として、市立幼稚園、小・中学校の教職員の専門性・指導力を育成するために研修を実施する。若手教員の指導力向上、また、経験豊かな教職員の指導力や専門性を高めるための研修等を行う。具体的には、法定研修である初任者研修や中堅教諭等資質向上研修、市独自に実施している教職2年次研修や教職3年次研修、教職6年次研修等のステージ研修のほか、マネジメント研修、OJT研修などの職務研修や教師の心と技を磨く研修などを実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	信頼される学校・園づくりを進めるために
対象 (何又は誰を)	市立幼稚園、小学校、中学校教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	指定研修や希望研修を実施し、教職員の資質・指導力の向上を図ることで
成果 (どのような状態にするのか)	子どもたちの生きる力を育み、信頼される学校・園を目指す。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,034	2,767	2,552	2,613	2,613	
人件費 B		25,954	29,040	33,680	36,020	36,020	
事業費合計 A+B		28,988	31,807	36,232	38,633	38,633	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	28,988	31,807	36,232	38,633	38,633	
職員数(人)		4.30	5.30	5.60	5.60	5.60	
職員数の内訳	正規	2.50	2.50	3.60	3.60	3.60	
	嘱託	1.80	2.80	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	指定研修講座開催数	回	目標	90	90	90	90	95
				実績	102	102	113	-	-
	2	夏季研修講座開催数	回	目標	30	30	30	30	30
				実績	52	52	49	-	-
		夏季における希望研修開催回数							
成果指標	1	指定研修受講者満足度	点	目標	4.6	4.8	4.8	4.8	4.8
				実績	4.8	4.8	4.8	-	-
			指定研修受講者の評価(5点満点)						
	2	夏季研修講座参加者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
実績				2,834	2,914	2,837	-	-	
		夏季研修講座参加のべ人数							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	368				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター	所 属 長	奥村 雅彦
事務事業名	00139 研究活動事業	記 入 者	田原 也子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例第3条(3)
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	研究活動費	

事業の概要
 重要な教育課題に対応するため、専門的な見地から調査研究を行う「学校園教育研究委員会」、「情報教育研究委員会」、「わたしたちの大津編集委員会」の3つの委員会を開催し、実践的な研究に取り組む。また、校内研究を支援するとともに、保育・授業を伴う研修等を実施し、これらの取組を通して保育の見直しや授業改善、指導の充実を図る。教科等領域別研究部会では、自主研究活動の活性化を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	研究の推進、教職員の指導力の向上のために
対象 (何又は誰を)	市立幼稚園・小・中学校教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校園教育研究委員会、情報教育研究委員会、教科等領域別研究部会43部会等の事業を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	教職員の自主的な研究を活性化し、指導力の向上を目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	512	581	2,247	1,040	1,040	
人件費	B	7,986	7,990	11,030	12,200	12,200	
事業費合計 A+B		8,498	8,571	13,277	13,240	13,240	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,498	8,571	13,277	13,240	13,240	
職員数(人)		1.10	1.10	2.10	2.10	2.10	
職員数の内訳	正規	0.90	0.90	1.10	1.10	1.10	
	嘱託	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	部会加入率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	市立幼・小・中学校園教職員の教科等領域別研究部会加入率								
2	研究委員会開催数		回	目標	22	22	22	15	15
				実績	48	60	23	-	-
	各研究委員会の延べ開催数								
1	部会参加人数		人	目標	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
				実績	2,659	2,510	2,660	-	-
	部会の年間延べ参加者数								
2	研究委員会参加人数		人	目標	200	200	200	200	200
				実績	206	191	202	-	-
研究委員会の年間延べ参加者数									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	369	
部局名	教育委員会	所属名 教育センター
事務事業名	00141 「わたしたちの天津」作成事業	所属長 奥村 雅彦 記入者 田原 也子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例 第3条(3)
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	「わたしたちの天津」作成事業費	

事業の概要
市内小学校3・4年生が使用する小学校社会科副読本「わたしたちの天津」改訂に向けての資料収集および執筆・編集・校正・印刷を行う。また、副読本に対応した評価テスト、指導書、Webページ等の作成を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	第2期天津市教育振興基本計画の施策である「地域に誇りを持つ天津人を育む」ことを目的とした「天津の歴史と伝統を次代に継承する学習機会の充実」をはかるために
対象 (何又は誰を)	小学校3, 4年生の児童および小学校教員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	社会科授業での天津市の地域学習、歴史・文化を学ぶ活動に使用する副読本の提供を通して
成果 (どのような状態にするのか)	子どもが地域に誇りを持つ天津人へと成長することを目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,113	1,143	2,333	1,525	1,738	
人件費 B		2,246	2,250	8,160	9,096	9,096	
事業費合計 A+B		3,359	3,393	10,493	10,621	10,834	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,359	3,393	10,493	10,621	10,834	
職員数(人)		0.40	0.40	1.60	1.60	1.60	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.80	0.80	0.80	
	嘱託	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.80	0.80	0.80	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	発行冊数	冊	目標	3,800	3,680	3,500	3,500	3,500
		実績		3,800	3,700	3,550	-	-	
2		発行する副読本の総部数		目標					
		実績							
成果指標	1	副読本利用率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		100	100	100	-	-	
2		社会科授業での副読本利用割合		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	第2期天津市教育振興基本計画において、「地域に誇りを持つ天津人を育む」ため、「天津の歴史と伝統を次世代に継承する学習機会の充実」が掲げられている。		
これまでの見直しや改善等の経過	年度ごとの見直しにより最新の情報を提供し、副読本として使いやすいよう改訂を加えている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	新しい時代を担う子どもの郷土を愛する心を育てるという意味からも、市が独自の副読本を作成し、それを生かした地域学習を進めるのは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子どもが身近な問題に気づき、郷土に興味・関心を持ち、郷土への理解を深めるためにも、市で独自に編集した副読本を作成することは有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	小学校3年生に副読本を提供し、4年生まで2年間続けて副読本を使用するため効率が良い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市独自の社会科副読本で指導することは、新しい時代を担う子どもが、天津市民として地域に誇りを持つことにつながり、第2期天津市教育振興基本計画の施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	小学校3年生・4年生用の社会科副読本は他市も独自に編集している。天津市においても、新学習指導要領に合わせて新単元を入れた全面改訂を行った。今後も、副読本の指導書や評価テスト等の作成を進め、使いやすさを高めることで、子どもが地域に誇りを持つ天津人へと成長することを目指す。
部局長コメント	天津市の子どもたちが、市民憲章にもある「郷土を愛し琵琶湖の美しさを生かしましょう」を実現する市民になれるよう、天津市への関心をもち、理解を含め、ふるさとへの愛情を醸成させるための活用研究及び研修を行い、具現化に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	33 千円	33 千円	104 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.01 %	+209.25 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	370	
部 局 名	教育委員会	所 属 名
事務事業名	01436 ふるさと体験学習事業	所 属 長
		記 入 者
		葛川少年自然の家
		奥田 孝志
		辻 和江

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立少年自然の家条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		
	施策	02	環境教育の推進		
	視点	01	「環境人」育成の推進		
	重事	01	環境人の育成	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01437	森林環境学習「やまのこ」事業		2460	葛川少年自然の家
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	ふるさと体験学習事業費	
事業の概要	自然体験学習と集団宿泊体験を通して、自然を愛し、美しいものに感動する豊かな心を持ち、人間の力を越えたものに対する畏敬の念を深めるとともに、仲間づくりと集団生活の在り方を学び、心豊かでたくましい人間性の育成を目的とした活動を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	21世紀に生きる心豊かでたくましい人間の育成を図るため、
対象 (何又は誰を)	中学校1年生を対象に(命の学習・キャンプファイアは、市内小学校4年生も対象)
手段 (どのようなやり方で)	少年自然の家やその周辺地域を利用し、集団宿泊体験とさまざまな自然体験を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	安全に生活する中で、自然の美しさや厳しさを感じとり、集団生活のあり方や仲間と協力するすばらしさを学ぶ。また自然環境の中で五感を使い、感性を養いつつ、的確な判断力、課題解決の実践力を培う。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,464	9,562	8,850	9,672	9,672	
人件費 B		8,503	8,505	5,667	6,422	6,422	
事業費合計 A+B		17,967	18,067	14,517	16,094	16,094	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,967	18,067	14,517	16,094	16,094	
職員数(人)		1.10	1.10	0.90	1.07	1.07	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	0.60	0.60	0.60	
	嘱託	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.20	0.47	0.47	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	ふるさと体験学習参加者数	人	目標	2,905	2,810	2,987	0	3,036
				実績	2,876	2,763	2,945	-	-
		天津市立中学1年生実数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	ふるさと体験学習のねらいの達成度	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	91.6	94.4	93.75	-	-
		各校実施後の4段階自己評価の割合を100点満点に換算したもの							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、子どもたちの自然体験が急激に少なくなり、またインターネット等の仮想社会への依存が高まっている状況の中、自然体験は豊かな感性を培い、賢くたくましい心を育てるという重要な役目を担っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	昭和62年度より、学校教育の一環として、教育課程に位置づけて、中学校1年生を対象に実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子どもたちが自然体験を含むさまざまな実体験や機会が減少する中、次世代を担う大津の子どもたちが、心豊かでたくましい人間性を身につけるため、市が意図的・計画的に事業を実施していく必要がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	昭和62年より「ふるさと体験学習」として、豊かな体験活動と賢くたくましい心を育む事業を教育課程に位置づけて行っており、豊かな感性を培い、賢くたくましい心を育む手立てとして有効であると考えます。特に、中学校1年生は入学して間もないことから、仲間作りや自然に親しむ活動の場として、学校全体で創意工夫しながら展開している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自然体験学習や集団宿泊体験を実施することで、命の大切さや仲間と協力することの大切さ、集団生活の在り方を限られた時間の中で学ぶことができている。特に、小学校4年生においては、「やまのこ事業」と連携することで、森林の働きを学び、森に親しむ活動を展開することができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	自然体験学習や集団宿泊体験学習を通して、心豊かでたくましい人間性を身につけ、仲間と協力することの大切さ、集団生活の在り方を学ぶことができおり、「青少年が健全に育つまちづくり」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	各中学校の教育課程に位置づけ、内容を精選して実施。感染症対策マニュアルを作成し、安全な活動を行う。昨年度のアンケート結果を反映させつつ、宿泊体験や野外活動を通して仲間作り、集団行動、問題解決能力を育てる場として大津市の教育を今後も支え、継続していく。
部局長コメント	大津市の豊かな自然の中で、宿泊体験や野外活動を通して良好な人間関係の構築や主体的に行動する態度の育成を学ぶ体験は、他では得がたい体験である。今後は、引き続き、学校、保護者、生徒の思いを改善アンケートで把握し、内容の充実に取り組むと共に、各学校が主体的な活動の取り組みとして展開する必要がある。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	101.77 %	104.88 %	104.16 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+3.05 %	-0.68 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6 千円	6 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	196 千円	191 千円	154 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.42 %	-19.09 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	371				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	葛川少年自然の家	所 属 長	奥田 孝志
事務事業名	01437	森林環境学習「やまのこ」事業	記 入 者	河野 匡志	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立少年自然の家条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		
	施策	02	環境教育の推進		
	視点	01	「環境人」育成の推進		
	重事	01	環境人の育成	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01436	ふるさと体験学習事業		2460	葛川少年自然の家
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	森林環境学習「やまのこ」事業費	
事業の概要	森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに人と豊かに関わる力をはぐくむため、学校教育の一環として4年生を対象に葛川少年自然の家とその周辺森林を使った体験型の学習を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに人と豊かに関わる力を育むために
対象 (何又は誰を)	天津市内全小学校4年生37校及び葛川少年自然の家での事業実施を希望する県内の4年生を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	自然の家やその周辺森林を利用し、集団宿泊体験(1泊2日)とさまざまな森林環境学習を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	森林に興味を持ち、その働きの重要性や危機回避する力を身につけ、環境を守ろうという意欲をもつ。優しさや思いやり、協力し合う心の大切さに気づく。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,142	12,543	12,578	13,027	12,947	
人件費 B		14,246	14,310	12,477	14,318	14,318	
事業費合計 A+B		27,388	26,853	25,055	27,345	27,265	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	17,083	16,807	16,443	15,729	15,649	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		10,305	10,046	8,612	11,616	11,616	
職員数(人)		3.40	3.40	2.80	2.79	2.79	
職員数の内訳	正規	1.20	1.20	1.10	1.10	1.10	
	嘱託	0.20	0.20	0.10	0.00	0.00	
	臨時	2.00	2.00	1.60	1.69	1.69	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	森林環境学習「やまのこ」事業受入者数	人	目標	3,169	3,238	3,220	3,167	3,050
				実績	3,126	3,204	3,108	-	-
平成31年度小学4年生実数より算出									
成果指標	1	事業の「取り組み」についての達成度	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	91.2	92.6	93.3	-	-
「取り組み」の4段階事後評価(学校・指導員)を100点に換算									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	学習指導要領の中の「豊かな心と生きる力を育む」ためにも、主催研修事業としての森林環境学習「やまのこ」事業の取り組みへの期待は大きい。		
これまでの見直しや改善等の経過	条例に基づき、平成19年度より当事業が学校教育の一環として県内小学校4年生を対象に施行された。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	当施設は森林に囲まれた葛川地区に立地し、森林環境学習「やまのこ」事業を行った39校は、森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに、人と豊かに関わることができた。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	参加児童が、植物探しゲームや、間伐材を利用したクラフトなどの体験活動を通して、森林環境保全を行うことで水環境も守れるなど関連していることに気づくことができた。また、集団宿泊体験から、友だちのよさに気づき、仲間意識を高めることができた。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	森林環境学習「やまのこ」事業に参加した子どもたちは森林に興味を持ち、その役割を理解するとともに、仲間と協力し生活していく大切さに気づかせることができた。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	集団宿泊体験は、仲間とともに自主的に行動するという社会性の育成に貢献することができた。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	環境先進県を標榜する滋賀県が、森林と人とが豊かに関わる力を育み環境に関する理解を深めるため、学校教育の一環として小学4年生を対象に行う事業であり、大津市が掲げている環境人の育成にも合致している。野外活動や集団宿泊体験を通じて児童が成長する場としても一定の評価を得ている。安全性の確保を大前提として事業を継続していく。
部局長コメント	葛川の豊かな自然を生かして、森を教材とし、森を守るための取り組みについて学んだり、間伐材を利用した活動をしたりすることは、森林環境学習の推進や大津市の環境人育成につながっている。今後も人が豊かに関わる力を育み、持続可能な社会の形成に積極的に寄与する次世代の育成に努める事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	101.33 %	102.88 %	103.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.53 %	+0.75 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	8 千円	8 千円	8 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	300 千円	289 千円	268 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-3.43 %	-7.39 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	372	部 局 名	教育委員会	所 属 名	葛川少年自然の家	所 属 長	奥田 孝志
事務事業名	01438 研修事業	記 入 者	高橋 将人				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立少年自然の家条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		
	施策	02	環境教育の推進		
	視点	01	「環境人」育成の推進		
重事	01	環境人の育成			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	自然の家研修事業費	
事業の概要	子どもたちの学校外体験活動の充実を図る社会教育施設として、自然の家の役割が一層増している。そこで研修事業の自然体験学習に子どもたちの五感に働きかける活動を多く取り入れ、心豊かな人間性の育成を図ることを目標に掲げ主催研修事業を実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	自然体験や野外活動を通して青少年の健全育成を図るとともに、地域リーダーやボランティア等の青少年の指導者の育成を図るために。
対象 (何又は誰を)	天津市内の小学生、中学生、高校生、大学生及び小中学生を含む家族、天津市民を対象に。
手段 (どのようなやり方で)	葛川の豊かな自然環境を活かし、宿泊研修や日帰り研修の中で、さまざまな野外活動プログラムや自然体験活動を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	自然の素晴らしさや偉大さを感じ、仲間と協力することの大切さや家族のふれあいを深めることができる。また、地域ボランティアやリーダー等の指導者が育つ。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,120	1,006	1,757	2,151	2,151	
人件費 B		5,223	4,405	3,177	3,932	3,932	
事業費合計 A+B		8,343	5,411	4,934	6,083	6,083	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,833	1,499	1,030	850	850	
	一般財源	6,510	3,912	3,904	5,233	5,233	
職員数(人)		0.70	0.60	0.60	0.77	0.77	
職員数の内訳	正規	0.60	0.50	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.20	0.47	0.47	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	重点研修事業応募者数	人	目標	150	150	150	150	150	
				実績	212	168	179	-	-	
	冒険塾・ちっちゃい秋探険隊・北風わんぱくキャンプの応募者数									
	2	市民対象事業応募者数	人	目標	300	300	300	300	300	
実績				503	379	280	-	-		
ボランティア養成・わくわくホリデー・ファミリーキャンプの応募者数										
成果指標	1	重点研修事業実施後のアンケートによる満足度	%	目標	90	90	90	90	90	
				実績	98	95.7	98	-	-	
	事後アンケート5段階評価を100点満点に換算したもの									
	2	市民対象事業実施後のアンケートによる満足度	%	目標	90	90	90	90	90	
実績				98	0	98	-	-		
事後アンケート5段階評価の100点満点に換算したもの										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	373	
部 局 名	教育委員会	所 属 名
事務事業名	02072 少年自然の家施設改修事業	所 属 長
		記 入 者
		葛川少年自然の家
		奥 田 孝 志
		松 井 和 久

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立少年自然の家条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関連する個別計画	葛川地区振興整備計画
	施策	02	環境教育の推進		
	視点	01	「環境人」育成の推進		
重事	01	環境人の育成			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00885	少年自然の家管理運営事業	2460	葛川少年自然の家
	00886	環境にやさしい施設管理事業	2460	葛川少年自然の家

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	少年自然の家施設改修事業費	

事業の概要
当施設は旅館業法、消防法、建築基準法等に基づき安全で安心できる施設の管理を行っている。その中で老朽化等により施設改修の必要な部分は順次改修を行うこととし、また、利用の効率を高めるために施設の充実も図っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	集団宿泊体験が出来る施設として、安全で安心な施設の維持管理を図るため
対象 (何又は誰を)	集団宿泊による体験学習を通して明るくたくましい人間形成に努める利用者(団体)を対象に
手段 (どのようなやり方で)	老朽化等による施設の状況を法定点検結果や日常の点検により把握し、施設の改修工事を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	利用者に対し、安全と安心、満足感を与える施設環境を提供することが出来る

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,296	1,577	15,486	1,415	9,069	
人件費 B		5,223	4,405	5,287	5,256	5,256	
事業費合計 A+B		12,519	5,982	20,773	6,671	14,325	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,519	5,982	20,773	6,671	14,325	
職員数(人)		0.70	0.60	0.70	0.69	0.69	
職員数の内訳	正規	0.60	0.50	0.60	0.60	0.60	
	嘱託	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	団体への貸出稼動泊数	泊	目標	142	148	149	149	149	
				実績	100	103	95	-	-	
	目標は、団体宿泊可能日数かける0.8、実績は、団体が宿泊した日数									
成果指標	1	一般利用団体の申込みでのリピーター数	団体	目標	30	30	30	10	10	
				実績	23	23	15	-	-	
	直近2年間における申し込みに対する数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	施設の充実や不良箇所の改善（改修）が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	優先順位を考え、施設の充実・改善を図る。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	施設の充実及び不良箇所の改善により、施設の安全と快適な施設環境を整えることができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用団体（利用者）が安全で安心して施設を利用することができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施設の充実・改善により、良好で効率的な施設環境を与えることができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施設の改修・整備により安全で安心な施設環境を与えることができ、青少年が健全で育つまちづくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	自然の中で集団宿泊体験が出来る施設として、今後も利用者（団体）に対して安心・安全で満足感が与えられる施設環境を整えるため、改修事業を実施していく。
部局長コメント	本所は、多くの市民に求められている施設であることから、安全・安心な施設として、利用者の要望に応えられる体験活動ができるよう今後も関係機関と協議し、改修計画を立案し、継続的な改修工事を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	76.66 %	76.66 %	50.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-34.78 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	125 千円	58 千円	218 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	544 千円	260 千円	1,384 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-52.21 %	+432.46 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	374		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	葛川少年自然の家
事務事業名	00885 少年自然の家管理運営事業	所 属 長	奥 田 孝 志
		記 入 者	松 井 和 久

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立少年自然の家条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関連する個別計画	葛川地区振興整備計画
	施策	02	環境教育の推進		
	視点	01	「環境人」育成の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00886	環境にやさしい施設管理事業	2460	葛川少年自然の家
	02072	少年自然の家施設改修事業	2460	葛川少年自然の家

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	少年自然の家管理運営事業	

事業の概要
当施設は、昭和62年開設以降33年が経過し、令和元年度末、延べ約83万3千人の利用者があり、葛川の豊かな自然環境の中での集団宿泊生活を通じて、子どもたちに自然の偉大さや神秘さを体験させ、豊かな情操を育むとともに明るくたくましい生き方を学ばせ、よりよい人間関係を育てることを目的として施設の管理運営を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	利用者にやさしく環境にやさしい集団宿泊体験施設として、適正な施設管理運営を行なうため
対象 (何又は誰を)	集団宿泊による体験学習を通して、明るくたくましい人間形成に努める利用者(団体)を対象に
手段 (どのようなやり方で)	設備維持管理のための保守点検、清掃等美化業務、その他管理運営のための業務を行うとともに施設、設備の維持補修を行い
成果 (どのような状態にするのか)	当施設の利用者に安心、安全な施設の利用環境を提供する

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		48,937	46,903	45,447	45,432	45,432	
人件費 B		12,692	14,340	9,835	9,927	9,927	
事業費合計 A+B		61,629	61,243	55,282	55,359	55,359	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	19,830	18,452	16,228	19,978	19,978	
	一般財源	41,799	42,791	39,054	35,381	35,381	
職員数(人)		1.80	2.00	1.50	1.53	1.53	
職員数の内訳	正規	1.40	1.60	1.00	1.00	1.00	
	嘱託	0.40	0.40	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.53	0.53	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	団体への貸出稼働泊数	泊	目標	142	148	149	149	149
				実績	100	103	95	-	-
目標は、団体宿泊可能日数×0.8、実績は、団体が宿泊した日数									
成果指標	1	利用団体数	団体	目標	123	123	123	123	123
				実績	101	95	93	-	-
目標、実績は利用した団体数									
2	利用者の宿泊人数(延べ人数)	人	目標	11,360	12,800	11,920	11,920	11,920	
			実績	11,527	10,498	8,520	-	-	
目標は、稼働日数×80人/泊、実績は利用団体の宿泊者延べ人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	利用者（利用団体）が安全で安心して利用できる集団宿泊体験施設として、適正な管理運営が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	今後も安全で安心してできる適正な施設管理運営を行い、施設・設備の維持補修を的確に実施し快適な利用環境を提供する。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	適正な管理運営とともに、適切な維持管理を行うことにより、利用者に対して安心、安全な施設運営が図れている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	自然の中で集団宿泊体験ができる施設として、利用者が安心して利用している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	一般団体も利用できる施設となっており、効率的な施設運営が図れている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心・安全で適正な施設管理運営が出来ており、青少年が健全に育つまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	利用者（利用団体）にとって安心・安全で満足感を与えることができる施設となるよう、今後も適正な施設管理運営を行い、事務の効率化・コスト削減に取り組んでいく。
部局長コメント	より一層、事務の効率化・コストの軽減に努めると共に、施設利用の推進を図り、利用者が活動しやすく、満足感を得ることができるよう、人に優しく安全で安心な活動環境に向けて運営・管理に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	82.11 %	77.23 %	75.60 %
	指標2	101.47 %	82.01 %	71.47 %
成果増減率	指標1	- %	-5.94 %	-2.10 %
	指標2	- %	-8.92 %	-18.84 %
活動単位コスト	指標1	616 千円	594 千円	581 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	610 千円	644 千円	594 千円
	指標2	5 千円	5 千円	6 千円
コスト増減率		- %	+7.37 %	+1.71 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	375				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	児童生徒支援課	所 属 長	太田 雅之
事務事業名	02427	いじめ対策充実事業	記 入 者	多谷 学	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	いじめ防止対策推進法、大津市子どものいじめの防止に関する条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	03	いじめ対策の推進	関連する個別計画		いじめの防止に関する行動計画（地方いじめ防止基本方針）
	視点	01	いじめ対策の推進			
重事	02	学校におけるいじめ対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	いじめ対策充実事業費	平成25年度 ~

事業の概要
いじめの未然防止、早期発見及び早期対応を行うため、各学校にいじめ対策委員会を設置して組織的に対応している。さらに、学校だけでは対応が困難な案件については外部専門家を各校に派遣して指導助言を受けられる体制とするとともに、重大事態については、附属機関において調査審議を実施することで事案の解明と解決を図っている。また、子どもたちによるいじめに関する啓発活動の支援、休日夜間におけるいじめ相談の窓口設置等を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	各校におけるいじめ対策を推進するために
対象 (何又は誰を)	すべての児童・生徒を対象として
手段 (どのようなやり方で)	相談窓口や緊急時における支援体制を確保することにより
成果 (どのような状態にするのか)	いじめの未然防止、早期発見及び早期対応を進める。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	18,750	18,061	19,633	33,522	27,536	令和2年度から、いじめ防止行動
	人件費 B	14,795	15,740	19,585	24,332	24,332	計画関連とLINE相談業務をい
	事業費合計 A+B	33,545	33,801	39,218	57,854	51,868	じめ対策推進室より移管
事業費の財源内訳	国	480	462	448	8,397	397	令和2年度、教育支援体制整備事
	県	0	0	0	0	0	業補助金(LINE相談)の増、
	起債	0	0	0	0	0	令和3年度、同補助金交付終了
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	33,065	33,339	38,770	49,457	51,471	
職員数(人)		2.75	3.05	4.25	5.20	5.20	
職員数の内訳	正規	1.25	1.25	1.25	1.60	1.60	
	嘱託	1.50	1.80	3.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	3.60	3.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	いじめ等事案対策検討委員会開催回数	回	目標	6	6	10	10	10
				実績	5	24	13	-	-
活動指標	2	いじめ対策委員会開催回数	回	目標	5,100	5,100	7,650	7,650	7,650
				実績	8,375	11,102	13,954	-	-
成果指標	1	小・中学校いじめ認知件数	件	目標	1,200	1,800	2,700	2,700	2,700
				実績	2,384	3,648	5,083	-	-
成果指標	2	小・中学校におけるいじめ認知件数(いじめ被害の実人数)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	学校で発生するいじめ等の事案について、事案増に加えてその背景の複雑化・多様化が見られるなかで、学校対応だけでは解決が困難な事例が増えており、外部専門家による支援が不可欠となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	外部専門家による調査組織を平成27年度に附属機関に移行し、公正性・中立性を備えた第三者調査委員会とした。また、平成30年度にスクールロイヤーを設けたほか、各校への外部専門家の派遣充実を図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	当該事業は、「大津市子どものいじめの防止に関する条例」に基づき策定した「大津市いじめの防止に関する行動計画」に掲げるものであり、各施策は、「市及び教育委員会」、「学校」及び「地域及び家庭との連携」等により実施するように体系づけられており、市が主体となって取り組むべきものである。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各小・中学校での「いじめ対策委員会」の開催回数の増加に伴い、いじめの疑い・認知件数が増えている。これまで発見に至らなかった子どもたちの変化等を教職員が適宜察知し、学校組織での対応につなげられていることを示している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	いじめの発見や対処が遅れると、子どもに甚大な影響が及ぶ。学校における早期の発見と対処・組織的対応の徹底が図られるとともに、外部専門家による支援、保護者や地域との連携が進んでいることから、取組の効率は上がっていると考えられる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校におけるいじめ対策委員会の運営、子どもナイトダイヤルの設置及び外部専門家による支援など、いじめ対策環境を整えるとともに、教員に対する研修の実施や子どもへのいじめ啓発活動についても継続して実施しており、いじめから子どもを守り、子どもが安心して学ぶことができる環境の確保に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ()
部局長コメント	<p>「大津市いじめの防止に関する第2期行動計画」に基づき、引き続き事業の見直しを図りつつ、いじめ対策を総合的に推進するとともに、今後は、これまで積み上げてきたいじめ対策における考え方や対応を、幅広く子どもの抱える課題の対応へと活かし、子ども一人一人に焦点を当てながら、きめ細やかで最適な方策や手立てを講じていく。</p>	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	198.66 %	202.66 %	188.25 %
成果増減率	- %	+53.02 %	+39.33 %
活動単位コスト	6,709 千円	1,408 千円	3,016 千円
成果単位コスト	14 千円	9 千円	7 千円
コスト増減率	- %	-34.15 %	-16.72 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	376		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	児童生徒支援課
事務事業名	00070 いじめ対策担当教員・生徒指導協同推進教員配置事業	所 属 長	太田 雅之
		記 入 者	多谷 学

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	いじめ対策担当教員・生徒指導協同推進教員配置事業実施要項等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	03	いじめ対策の推進		
	視点	01	いじめ対策の推進		
重事	99	その他		関連する個別計画	いじめの防止に関する行動計画（地方いじめ防止基本方針）

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	いじめ対策担当教員・生徒指導協同推進教員配置	平成25年度～

事業の概要
 いじめ、不登校及び暴力行為等の生徒指導上の課題解決や児童虐待等をはじめとする家庭的な問題を抱える子どもへの対応は、重要な教育課題である。特に、いじめ対策については、喫緊の課題として未然防止、早期発見、早期対応が求められることから、いじめ対策担当教員を専任化して、校内の情報集約や地域・関係機関との窓口となって、問題の解決に当たるとともに、専任化に伴う補充措置として、小中学校に加配教員を配置する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	いじめ等問題行動の解決のため
対象 (何又は誰を)	すべての児童生徒及び個別の課題を持つ家庭を支援している小中学校を対象として
手段 (どのようなやり方で)	いじめ対策担当教員を配置し、担当教員が中心となっていじめ対策委員会を開催するなど、校内での事業の共有と学校組織により対応を図ること
成果 (どのような状態にするのか)	いじめを未然に防止する組織づくりと、事案が発生しても早期に解決を図る体制を確立する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		217,741	227,863	222,257	224,683	224,683	令和2年度より、市費負担講師配
人件費 B		2,050	2,050	2,075	2,490	2,490	置事業に名称変更
事業費合計 A+B		219,791	229,913	224,332	227,173	227,173	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	219,791	229,913	224,332	227,173	227,173	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	加配教員配置数	人	目標	56	56	56	56	56
				実績	56	56	52	-	-
	小中学校への配置教員数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	小・中学校いじめ認知件数	件	目標	1,200	1,800	2,700	2,700	2,700
				実績	2,384	3,648	5,083	-	-
	小・中学校におけるいじめ認知件数								
	2			目標					
			実績						

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	377				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター	所 属 長	松代 眞由美
事務事業名	00074 教育相談事業	記 入 者	松代 眞由美		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例 教育相談センターの管理 運営に関する規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	02	教育相談事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00076	不登校対策事業 その他（事業数：2件）		2476	教育相談センター
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	教育相談事業費	
事業の概要	子育てや教育についての悩みをもつおとな（保護者・教員）及び不安や悩みを抱える子どもに対して教育相談を実施し、問題解決への支援を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	子育てや教育についての悩みの相談を受け、問題解決への支援を行うため
対象 (何又は誰を)	保護者・教員・子ども
手段 (どのようなやり方で)	電話による教育相談や来所による教育相談の実施、教育相談講演会の実施
成果 (どのような状態にするのか)	子どもの心身の健全な育成を図る

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		162	94	126	162	162	
人件費 B		9,190	8,620	8,666	12,311	12,311	
事業費合計 A+B		9,352	8,714	8,792	12,473	12,473	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,352	8,714	8,792	12,473	12,473	
職員数(人)		2.45	2.25	2.25	3.35	3.35	
職員数 の内訳	正規	0.45	0.45	0.45	0.55	0.55	
	嘱託	2.00	1.80	1.80	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	2.80	2.80	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	電話による相談件数	件	目標	800	800	800	750	800
				実績	799	909	1,035	-	-
	1年間の電話による相談件数								
	2	来所面接による延べ相談人数	人	目標	1,900	1,900	1,900	1,650	1,900
実績				1,884	1,718	1,705	-	-	
1年間の来所面接によるのべ相談人数									
成果指標	1	来所面接相談の終結件数	件	目標	55	55	55	700	700
				実績	34	36	33	-	-
	令和2年度より、成果指標を学校連携数（ケース会議への出席や電話連絡連携）とする								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会や教育環境の急激な変化とともに家庭環境も複雑化しているため、相談内容も多様化し、終結までの期間が長期化する傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	各ケースへの対応を通して学校や福祉関係機関との連携を強化するとともに、所内研修や公認心理師のスーパーバイズにより、所員の力量、資質の向上に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子どもの心身の健全な育成を図るため、集団不応や情緒不安等、子育てや教育について悩む市民に対して教育相談や講演会を実施することは住民に最も身近な地方公共団体の責務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	電話相談、来所相談をあわせると活動指標の目標値に近い実績を上げており、市民のニーズは高い。成果指標実績値が低いのは、相談内容が複雑で、終結に至らず継続となった困難ケースが多かったためである。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	子どもにかかる相談では親子並行面接を行うとともに、ケース会議を行って個に応じた相談者を担当に充てたり、面談の進め方について協議を行ったりしている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	多岐にわたる相談内容に対して家庭的課題も輻輳していることが多いが、電話相談は保護者にとって相談しやすい。内容等により、電話から来所へとなつてケースも多い。重大事案にかかる相談も受け入れており、本人及び保護者はもとより、学校への支援にもつながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	教育を取り巻く環境の変化から、自殺企図のある子どもや発達に課題のある子どもにかかる複雑で困難な相談事例もある。また、複雑な相談内容のため、年度をまたいでの相談も増えていることから、専門的見地から相談及び学校連携ができる公認心理師の相談枠増について検討する。
部局長コメント	深刻な家庭環境の課題や本人に自殺企図のある場合など、緊急を要する児童生徒への対応については在籍校及び必要な関係機関との連絡連携を密にして対応すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	61.81 %	65.45 %	60.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.88 %	-8.33 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	11 千円	9 千円	8 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	275 千円	242 千円	266 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-11.99 %	+10.06 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	378		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター
事務事業名	00076 不登校対策事業	所 属 長	松代 眞由美
		記 入 者	松代 眞由美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例 教育相談センターの管理 運営に関する規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	03	不登校児童生徒の再登校支援事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00074	教育相談事業		2476	教育相談センター
		その他（事業数：2件）			
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	不登校対策事業費	
事業の概要	大津市内の小学校に在籍し、不登校（傾向）の状況にある子どもに対して、その長期化・固定化を防ぐため、当該の学校や家庭を訪問し、要因や背景等の見立てを行い、その子どもや家庭に合った支援方を検討し、実施することで学校復帰及び社会的自立への支援を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	不登校（傾向）にある子どもに対して、その長期化・固定化を防ぐため
対象 (何又は誰を)	不登校（傾向）にある子どもやその保護者、子どもに関わる教員
手段 (どのようなやり方で)	当該の学校や家庭を訪問し、要因や背景等の見立てを行い、その子どもや家庭に合った支援方を検討し、実施
成果 (どのような状態にするのか)	学校復帰及び社会的自立を目指す

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,523	535	515	677	778	
人件費 B		7,238	6,050	8,535	12,111	12,111	
事業費合計 A+B		8,761	6,585	9,050	12,788	12,889	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	519	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,242	6,585	9,050	12,788	12,889	
職員数(人)		1.95	1.55	2.35	3.40	3.40	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.35	0.45	0.45	
	嘱託	1.60	1.20	2.00	0.00	0.00	H30年度上半期1名欠員
	臨時	0.00	0.00	0.00	2.95	2.95	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	不登校対策巡回相談員の訪問件数	回	目標	70	70	70	60	70
				実績	91	89	75	-	-
	不登校対策巡回相談員が1年間に訪問した件数								
	2	保護者及び児童面談者数	人数	目標	0	160	160	140	160
実績				0	158	152	-	-	
不登校対策巡回相談員が面談した保護者、児童の延べ人数									
成果指標	1	適応指導教室分室における再登校率	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	80	90	84	-	-
	令和2年度より、適応指導教室分室通級児童において不登校の状況に改善が見られた人数割合とする								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	不登校（傾向）にある子どもは、社会環境の変化や家庭環境等、様々な要因や背景により、学校に登校できない状況が長期化・固定化する傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	スクールカウンセラー派遣は平成29年度より児童生徒支援課に所管変更。自治振興交付金にかかるスクーリングケアサポーター派遣は平成30年度より廃止。令和2年度から通級対象を小学校1年生からと拡大して実施。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	不登校が長期化・固定化するまでの早期から小学校を中心に学校を巡回訪問し、助言をしたり必要に応じてケース会議に参加したりすることは、不登校改善や教育機会確保の観点から施策として必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動指標として目標値を超えて訪問し、支援や助言ができています。成果としては84%の子どもが何らかの形で学校復帰ができており、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	巡回訪問から適応指導教室分室での指導につなげ、適応指導や学習補充を行うことで学校復帰の契機を効率的につくることができています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	登校しにくい子どもに対して、学校は何かできるか、何をすべきか、また何をすべきでないか等に対して、必要な指導助言を行うことで施策に貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>分室「せた」は会場が小学校であるため、学校以外の公共施設に開設する。教育機会確保法の施行により適応指導教室分室の通級日の拡大、ICTを活用した不登校児童生徒への学習支援を検討する。また、多様な教育機会確保の観点から、子どもや保護者を支援するため、関係機関や民間施設等との連携を進めていく。</p> <p>適応指導教室分室の通級日拡大、ICT機器を活用した学習機会の提供を検討すること。また、不登校の固定化・長期化を防ぐため、個々の子どもの状況を把握し、アセスメントを行い、適切な支援を実施すること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	88.88 %	100.00 %	93.33 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+12.50 %	-6.66 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	96 千円	73 千円	120 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	109 千円	73 千円	107 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-33.18 %	+47.25 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	379			
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター	所 属 長
事務事業名	00077 適応指導教室事業			記 入 者
				松代 眞由美
				松代 眞由美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例 教育相談センターの管理 運営に関する規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	03	不登校児童生徒の再登校支援事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00074	教育相談事業		2476	教育相談センター
		その他（事業数：2件）			
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	適応指導教室事業費	
事業の概要	適応指導教室「ウィング」を開設し、不登校になっている子どもたちが心身の健康を取り戻し、学校復帰及び主体的な進路選択や社会的自立につながる支援を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	不登校になった子どもたちが心身の健康を取り戻し、学校復帰及び主体的な進路選択や社会的自立につながるため
対象 (何又は誰を)	市内に所在する小学校・中学校に在籍する子どもで不登校の状態が継続し、本人及び保護者が学校以外で通うことができる場を望んでいる者
手段 (どのようなやり方で)	日常の継続的および体験的な適応指導や親子並行面接相談の支援
成果 (どのような状態にするのか)	心身の健康を取り戻し、学校や社会で生活することに自信をつけるようにする

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		411	725	616	755	785	
人件費 B		11,810	11,412	11,474	12,879	12,879	
事業費合計 A+B		12,221	12,137	12,090	13,634	13,664	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,221	12,137	12,090	13,634	13,664	
職員数(人)		3.40	3.25	3.25	3.65	3.65	
職員数 の内訳	正規	0.40	0.40	0.40	0.45	0.45	
	嘱託	3.00	2.85	2.85	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	3.20	3.20	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	通級者数	人	目標	20	20	20	30	30
		実績		23	30	43	-	-	
適応指導教室に通級する者（体験通級者を含む）									
成果指標	1	再登校割合	%	目標	90	90	90	90	90
		実績		82.6	93.3	90.9	-	-	
令和2年度より、適応指導教室通級者において不登校の状況に改善が見られた人数割合とする									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会環境の変化等により、不登校の状態にある児童生徒の背景及び家庭環境は多様化、複雑化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	小学生を対象とした適応指導教室分室「ウイングぜぜ」「ウイングわに」を平成28年度から、「ウイングせた」を平成30年度から開設している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	不登校の状態にある児童生徒の居場所をつくり、学力補充や社会的自立のため、適応指導教室を開設運営することは、教育機会確保の観点から市の施策として必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	90.9%の児童生徒が別室登校や放課後登校を含む何らかの形で学校復帰をすることができており、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	教育相談事業や不登校対策事業とも密接な連携を図ることで、必要に応じて適応指導教室につなげ、学校復帰や社会的自立の契機を効率的につくることができている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校に行きたくても行けない状況の子どもに対して、その居場所づくりや学力補充、社会的自立に向けたコミュニケーション能力育成の場を提供し、施策に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続
部局長コメント	重大事案にかかる生徒の通級について検討する。教育機会確保法の施行により、適応指導教室の通級日の拡大、ICTを活用した不登校生徒への学習支援を検討する。また、多様な教育機会確保の観点から、子どもや保護者を支援するため、関係機関や民間施設等との連携を進めていく。	
	教育機会確保の観点から、適応指導教室の通級日拡大、ICT機器を活用した学習機会の提供を検討すること。関係機関や民間施設等との連携をより一層図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	91.77 %	103.66 %	101.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+12.95 %	-2.57 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	531 千円	404 千円	281 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	147 千円	130 千円	133 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-12.07 %	+2.24 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	380				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター	所 属 長	松代 眞由美
事務事業名	01439	教育相談センター管理運営事業	記 入 者	松代 眞由美	

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例 教育相談センターの管理 運営に関する規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	02222	特別支援教育相談事業 その他（事業数：3件）		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	教育相談センター管理運営事業費	
事業の概要	教育相談センターは平成27年2月に明日都浜天津ビルの1階・3階に移転した。開所日は月曜日から土曜日（日曜日と祝日と年末年始の定められた日は休み）の6日間である。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市内小中学校・園の教育相談の中枢機関として、教育相談に訪れる市民（保護者・教員・子ども）に教育相談を実施し、学校へ行きにくい子どもたちに対し適応指導教室を開設して、心身の健全な育成を図るため
対象 (何又は誰を)	子どもの教育や子育てに悩む保護者や教員、不安や悩みを抱える子ども
手段 (どのようなやり方で)	相談室の提供・適応指導教室の提供
成果 (どのような状態にするのか)	子どもの心身の健全な育成を図るための教育施設としての適切な運営

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,177	1,909	1,869	1,621	1,583	
人件費 B		10,360	10,360	8,355	9,600	9,600	
事業費合計 A+B		12,537	12,269	10,224	11,221	11,183	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,537	12,269	10,224	11,221	11,183	
職員数(人)		1.40	1.40	1.15	1.30	1.30	
職員数 の内訳	正規	1.40	1.40	1.15	1.30	1.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	教育相談センター開所日数	日	目標	294	294	294	293	293
		実績		293	292	290	-	-	
		1年間の教育相談センターの開所日数							
成果指標	1	教育相談センター来所件数	件	目標	4,500	4,500	4,500	3,500	4,500
		実績		4,301	4,143	4,075	-	-	
		1年間に相談等で教育相談センターに訪れた件数（来所相談、ことばの教室）							
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会環境の変化等、様々な要因や背景により、集団不応や情緒不安等、教育活動上の課題及び子育ての悩みが複雑化、多様化してきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年2月に明日都浜大津に移転。子ども発達相談センター、学校教育課特別支援教室と同一執務室で業務を行っており、連携を強化している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子どもの情緒不安や集団不応等の教育上の課題及び子育てに悩む市民に対して相談の場を提供することは、市の重要な施策として必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	年間約3500件の来所者があり、市民からの教育相談にかかるニーズに応じることができている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	必要に応じて子どもの在籍する学校園との連携を密接にすることで、課題解決に向けて効率的に相談等を行うことができている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	教育相談や不登校対策、適応指導を通して子どもの健全育成、一貫した教育支援にかかる施策に貢献できている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成27年2月より明日都浜大津内で子ども発達相談センターと同一施設で開設。令和2年4月には、特別支援教室が開設される。3所属での執務室共用とともに、利用者数の漸増による相談室共用が難しくなっていることから、何らかの対策が今後必要である。
部局長コメント	子ども発達相談センター・特別支援教室とは、一部、対象年齢や対象者が重なっていることから、なお一層連携を密にし、支援を充実させること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	95.57 %	92.06 %	90.55 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.67 %	-1.64 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	42 千円	42 千円	35 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.59 %	-15.27 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	381		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校給食課
事務事業名	02592 学校給食総務事業	所 属 長	東 弘典
		記 入 者	東 弘典

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校給食法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	01	学校給食の推進		
重事	02	学校給食を活用した食育の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	02635	学校給食管理運営事業（小）		2412	学校給食課
	02636	学校給食管理運営事業（中）		2412	学校給食課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	学校給食事業特別会	特定	評価対象事業	学校給食総務費	
事業の概要	成長期にある児童生徒たちに、栄養バランスのとれた安全、安心な昼食を提供することにより、食事に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけられるよう学校給食事業を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	給食を通して、健康で心豊かな食習慣の形成を図る。
対象 (何又は誰を)	児童及び生徒
手段 (どのようなやり方で)	地場産物を活用し、地域の郷土食や行事食を提供するとともに、給食の時間や関連する教科、学校における「食育の日」を活用しながら、食育を推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	望ましい食習慣を身につけるとともに、食文化の継承や地域の産物を理解し、命の大切さや食への感謝の気持ちを育む。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		903,855	913,962	6,905,450	1,384,540	1,384,540	
人件費 B		32,460	38,145	41,513	44,982	44,982	
事業費合計 A+B		936,315	952,107	6,946,963	1,429,522	1,429,522	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	877,285	889,348	863,681	1,351,199	1,351,199	
	一般財源	59,030	62,759	6,083,282	78,323	78,323	
職員数(人)		5.85	6.85	7.18	7.94	7.94	
職員数 の内訳	正 規	2.85	3.35	3.78	3.94	3.94	
	嘱 託	3.00	3.50	3.40	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	4.00	4.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	「食育の日」取組事業数	件	目標	605	605	605	605	0	
				実績	612	483	458	-	-	
	各小中学校で取り組んでいる「食育の日」取組事業数									
	2	地場産物の利用率	%	目標	25	25	25	25	0	
実績				20.5	18.3	21.2	-	-		
県内産、市内産食材数÷総食材数×100										
成果指標	1	残菜量(1食当)	g	目標	40	40	40	40	0	
				実績	41	40	46	-	-	
	残菜量÷提供食数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子どもたちの健康増進と食事のバランス、安全、安心な食材の使用、食育の推進など、学校給食が果たす役割が年々大きくなってきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度は不作により地場産の利用率が下がったが、平成31年度は積極的に使用したものの目標にまでは至らなかった。平成31年度実績はコロナウイルス感染症対策による休校のため2月までの実績。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校給食法に基づき、義務教育諸学校の設置者は学校給食の提供に努めなければならないとされており、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	「食育の日」の取り組みは目標達成に届かないものの、残菜量は目標達成ができ、地場産物については、さらなる利用率の向上に取り組む必要がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公会計化により、給食費の徴収や食材調達を大津市で一元化して直接行っており、事務の効率化を図っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校給食を活用した食育の推進に寄与している。
---------	--	------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	6次産業化・地産池消推進事業により地場産物を利用した給食献立における新メニューの開発などに取り組んでいる。今後も生産者団体や庁内他部局と連携しながら地場産物の積極的な利用に取り組んでいく。
部局長コメント	中学校給食実施により、約3万食を配食することになり食材の確保は難しくなるが、今後も地場産物をはじめ安全、安心な食材を調達し、栄養バランスのとれた美味しい給食を提供するとともに、学校給食を活用した食育の推進に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	102.50 %	100.00 %	115.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-2.43 %	+15.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,529 千円	1,971 千円	15,168 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	22,836 千円	23,802 千円	151,020 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+4.22 %	+534.47 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	382				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校給食課	所 属 長	東 弘典
事務事業名	02442 中学校スクールランチ事業			記 入 者	東 弘典

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	01	学校給食の推進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中学校スクールランチ事業費	平成25年度 ～ 平成31年度
事業の概要	成長期にある中学生にとって、昼食は大きな楽しみであると同時に、健康な心身を育むための大切な役割を果たす。現在、多くの中学生は家庭からお弁当を持参しているが、なかにはお弁当を持たせることが難しいときもある。そのようなときに家庭への負担軽減と中学生の健康への配慮、そして、中学生の食の選択肢を広げることを目的として実施している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	家庭の弁当作りへの負担軽減と中学生の健康への配慮及び中学生の食の選択肢を広げるため
対象 (何又は誰を)	大津市立中学校 18校のうち、自校式給食の2校を除く16校の中学生
手段 (どのようなやり方で)	業者と委託契約書を締結し、それをもとに調理、販売、献立表作成、配送、予約受付等の業務を実施させる。
成果 (どのような状態にするのか)	生徒の利用しやすいスクールランチ事業を実施することにより、家庭の弁当作りへの負担軽減と中学生の健康への配慮及び中学生の食の選択肢を広げる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,981	11,560	11,146	0	0	
人件費 B		2,050	1,640	1,199	0	0	
事業費合計 A+B		14,031	13,200	12,345	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,031	13,200	12,345	0	0	
職員数(人)		0.25	0.20	0.15	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.25	0.20	0.15	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	スクールランチ実施校	校数	目標	16	16	16	0	0
		実績		16	16	16	-	-	
		市内市立中学校 18校中自校式2校を除く							
成果指標	1	スクールランチ利用率	率(%)	目標	2	2	2	0	0
		実績		0.4	0.42	0.17	-	-	
		想定利用率が目標値							
成果指標	2			目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	383	
部 局 名	教育委員会	所 属 名
事務事業名	00816 公民館講座等開設事業	生涯学習課
		所 属 長
		本郷 照彦
		記 入 者
		平松 理枝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び管理に関する条例、同規則 大津市生涯学習推進基本計画、大津市教育振興基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	03	仲間づくり、生きがいくりにつながる学習機会の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00818	公民館（単独）管理運営事業	2403	生涯学習課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公民館講座等開設費	

事業の概要
公民館において、住民の学習ニーズに応えるとともに、環境や人権、少子高齢化、子育てをめぐる問題、また団塊世代の地域参加や子どもの体験活動など、様々な講座を通じて地域社会の諸問題を認識し、主体的に行動する人材育成をめざす。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	少子高齢化や核家族化等、地域社会のさまざまな課題を認識し、学びの成果を地域に還元できる人材を育成するため、
対象 (何又は誰を)	すべての地域住民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	環境や人権、少子高齢化、子育てをめぐる問題など、地域社会が抱えている課題に対応した講座を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	地域のために行動できる人材の育成を図り、社会教育の充実したまちづくりへの貢献を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,435	2,840	2,257	2,281	2,359	
人件費 B		105,757	107,387	93,021	80,650	76,352	
事業費合計 A+B		110,192	110,227	95,278	82,931	78,711	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	110,192	110,227	95,278	82,931	78,711	
職員数(人)		29.47	29.72	25.90	21.80	20.40	
職員数 の内訳	正規	3.25	3.34	2.65	2.80	2.80	
	嘱託	25.92	25.97	22.95	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.41	0.30	19.00	17.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	公民館講座の開催数	回	目標	1,350	1,350	1,350	850	1,100
		実績		1,419	1,347	1,124	-	-	
		公民館講座の開催回数							
成果指標	1	公民館講座の参加者数	人	目標	53,000	53,000	53,000	32,000	45,000
		実績		50,145	52,322	43,637	-	-	
		公民館講座の参加者数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少・高齢化の進行などから地方創生や持続可能なまちづくり等が求められている。また、価値観の多様化などから人間関係が希薄化しており、さまざまな主体が協働し地域課題の解決に取り組むことが必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から公民館講座を縮小し、必須講座を地域づくりや社会的課題に特化した3講座とした。平成27年度からは、それに加えて、選択講座として公民館による「おおつ学」講座を実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域の拠点となる公民館が、学びの機会を提供し人と人とのつながりを作り、また、主体的に地域課題の解決に向けた講座を開催し、地域に貢献する人材を育成することは重要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ライフステージに応じた学習機会を提供するだけでなく、その成果を地域に還元できる仕組みを構築するとともに地域貢献できる人材の発掘、育成につなげる。また、公民館利用者団体等を講座の講師や企画に参画してもらい、地域の担い手につながるよう事業展開を図っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公民館講座の講師に公民館利用者団体を登用するなど、各公民館が工夫を凝らしている。また、他の地域団体との共催で講座を開催するなど、効率化を図っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	参加者同士をつなぐことを意識した講座を開設したり、公民館利用者団体が講師として学んだ成果を地域に生かすなど、まちづくり、人づくりにつながる仕組みができてきた。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	公民館のコミュニティセンター化に向けて、地域課題解決のための公民館講座の企画に地域団体が主体的に関わる地域提案事業の実施や、講座の参加者が主体的な学びの次のステップを踏み出せるよう、利用者団体連絡協議会や公民館を支える応援隊など、地域からの公民館事業への参画の機会を更に増やし、地域の担い手づくりへつなげていく。
部局長コメント	地域団体が主体となって企画する地域提案事業の実施や、公民館利用者団体が講師となり学んだ成果を地域に還元できる仕組みを拡大するなど、公民館講座を通じて地域課題の解決に対して主体的に行動する人材の育成につなげていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	94.61 %	98.72 %	82.33 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+4.34 %	-16.59 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	77 千円	81 千円	84 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-4.13 %	+3.64 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	384				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00818	公民館（単独）管理運営事業	記 入 者	平松 理枝	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び管理に関する条例、同規則 大津市生涯学習推進基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00816	公民館講座等開設事業	2403	生涯学習課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	公民館（単独）管理運営費	

事業の概要
社会教育法第20条の規定に基づき、近隣住民の日常生活圏の施設、日常生活に密着した総合的な社会教育施設として、学区ごとに公民館を設置し、教育、文化等各種事業を実施することにより、市民の教養の向上、健康の増進、社会福祉の増進等に寄与している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多様な人々との新たな絆や地域の関わりを深め、人と人、人と地域をむすぶ社会教育の推進と地域づくりの拠点施設としての役割を果たすため、
対象 (何又は誰を)	地域住民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	学習ニーズに対応した各種講座や地域課題を解決する事業を実施する。また、地域の自主学習グループや公民館利用者団体等に学びの場を提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	市民が気軽に公民館を利用することにより、住民同士の相互学習、相互交流を深め、豊かでいきいきとした地域づくりにつなげる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		50,598	35,287	33,749	34,664	33,670	
人件費 B		41,414	41,301	36,999	28,541	28,907	
事業費合計 A+B		92,012	76,588	70,748	63,205	62,577	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	8,538	8,949	8,744	7,317	6,859	
	一般財源	83,474	67,639	62,004	55,888	55,718	
職員数(人)		7.92	7.91	7.20	4.52	4.52	
職員数の内訳	正規	3.50	3.47	2.98	2.98	3.05	
	嘱託	3.82	3.82	3.63	0.00	0.00	
	臨時	0.60	0.62	0.59	1.54	1.47	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	公民館利用状況(人数)	人	目標	794,155	794,155	794,155	543,000	672,000
				実績	744,566	749,762	709,749	-	-
	公民館利用者数 対前年度利用者数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	公民館利用件数	件	目標	52,443	52,443	52,443	37,500	47,000
				実績	48,451	48,696	46,216	-	-
	公民館利用件数 対前年度利用件数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人と人、人と地域をむすぶ地域における生涯学習の拠点としての重要性が再認識される一方、包括外部監査や市民意識調査で公民館のあり方が問われている。	
これまでの見直しや改善等の経過	市民センター機能等のあり方について、公民館はコミュニティセンター化し地域管理するという検討方針を受け、平成29年度11月から補助執行により、市民部において公民館自主運営モデル事業を本格実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	講座の開催やサークル活動など学びの場として広く活用されており、地域における社会教育の拠点となっている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	公民館講座の精査により講座の参加者数、利用者数は減少傾向であるものの、公民館の利用者団体が講座の講師になる等、学びの成果を地域に還元する動きが出てきている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民センターの中に支所と併設されている公民館がほとんどであり、職員の兼務体制をとることで、相互に人件費の削減を図っている。また、近隣の公民館が連携した事業を実施することで事業内容を充実させている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生涯学習を通じて、人と人、人と地域をむすぶ拠点施設として、各学区に設置されていることで、地域の実情に応じた利用がなされ、よりよい地域づくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公民館には地域の学習拠点機能だけでなく、まちづくりの拠点としての役割が求められるようになり、コミュニティセンター移行後に各地域の社会教育活動が衰退しないよう、コミュニティセンターとも共同で職員のコーディネート力向上のための研修を行うなど、市として支援をしていく必要がある。
部局長コメント	令和2年度より大津公民館以外の公民館をコミュニティセンターに順次移行中であるが、コミュニティセンター移行後についても連携をとりながら、地域課題の解決に向けて、社会教育の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	92.38 %	92.85 %	88.12 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.50 %	-5.09 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-17.18 %	-2.66 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	385				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00804 生涯学習推進事業			記 入 者	山下 孝典

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市生涯学習推進基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり		
重事	01	家庭における教育の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	生涯学習推進事業費	

事業の概要
 大津市生涯学習推進本部を設置し、生涯学習に関する施策を総合的かつ機能的に推進するとともに、大津市生涯学習推進会議を設置し、市内の関係団体等の連携、協力による生涯学習の推進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	生涯学習に関する施策を総合的かつ機能的に推進するとともに、市内の関係団体等の連携、協力を促進し、本市における生涯学習の振興を図るため。
対象 (何又は誰を)	一般市民及び生涯学習を推進する関係団体等
手段 (どのようなやり方で)	生涯学習推進フォーラムの開催、熱心まちづくり出前講座などの各種事業による学ぶ機会の提供及び関係団体のネットワークの構築等
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を地域のために生かすことのできる社会の実現

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		851	181	206	318	318	
人件費 B		5,956	3,791	3,510	3,058	3,058	
事業費合計 A+B		6,807	3,972	3,716	3,376	3,376	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,807	3,972	3,716	3,376	3,376	
職員数(人)		0.88	0.60	0.50	0.40	0.40	
職員数 の内訳	正規	0.68	0.42	0.40	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.18	0.10	0.05	0.05	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	熱心まちづくり出前メニュー数	個	目標	110	111	112	113	114
		実績		128	133	124	-	-	
活動指標	2	熱心まちづくり出前講座のメニュー数		目標					
		実績							
成果指標	1	熱心まちづくり出前講座参加者数	件	目標	2,790	2,790	2,800	2,800	2,850
		実績		2,303	3,293	3,127	-	-	
成果指標	2	熱心まちづくり出前講座の参加者数		目標					
		実績							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	386	
部 局 名	教育委員会	所 属 名
事務事業名	00834 家庭・地域教育推進事業	所 属 長
		記 入 者
		本郷 照彦
		山田 和明

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法、天津市家庭教育推進事業補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	天津市教育振興基本計画
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり		
重事	01	家庭における教育の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	家庭・地域教育推進事業費	
事業の概要	家庭や家族を取り巻く社会環境が変化し、家庭のあり方や教育機能が変容している。心豊かでたくましい子どもを育てるため、家庭教育推進事業補助及び親子ふれあいのための社寺等無料開放事業を実施している。また、「おおつ家庭教育5か条」を策定し、小学1年生に広く周知し、家庭教育の推進を図っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域における様々な家庭教育支援の取り組みを充実させることにより、家庭教育の向上を目指す。
対象 (何又は誰を)	保護者や子ども
手段 (どのようなやり方で)	親の学びや親同士の交流、親子若しくは世代間のふれあいを促進する事業への支援
成果 (どのような状態にするのか)	保護者や子どもたちに、様々な学びやふれあいの場の拡大と充実を図るとともに、家庭教育の意識の高揚を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,901	1,641	2,725	2,338	2,550	H31～地域学校協働活動事業増
人件費 B		2,758	3,473	5,230	5,406	5,821	R2～補助事業分を社会教育関係
事業費合計 A+B		4,659	5,114	7,955	7,744	8,371	団体推進事業に統合
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,659	5,114	7,955	7,744	8,371	
職員数(人)		0.49	0.50	0.85	0.79	0.84	
職員数の内訳	正規	0.29	0.40	0.51	0.57	0.62	
	嘱託	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.10	0.04	0.22	0.22	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	「家庭教育推進事業補助」事業数	回	目標	30	30	30	0	0	
				実績	36	29	19	-	-	
	社会教育関係団体等が一年間に実施した事業数(令和2年度から社会教育関係団体推進事業費に統合)									
	2	地域学校協働活動推進員委嘱数	人	目標	0	0	28	38	40	
実績				0	0	34	-	-		
推進員委嘱数(H31年度から)										
成果指標	1	「家庭教育推進事業補助」参加者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	0	0	
				実績	2,874	2,644	1,613	-	-	
	対前年度参加者数(令和2年度から社会教育関係団体推進事業費に統合)									
	2	地域学校協働本部数	件	目標	0	0	3	3	6	
実績				0	0	0	-	-		
地域学校協働本部数(H31年度から)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年の急激な社会構造の変化により、地域社会の人間関係の希薄化、核家族化が進み、家庭の教育力が低下してきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度に「おおつ家庭教育5か条」を策定し、小学生を対象に広く周知した。平成25年度、平成29年度に補助金交付要綱を一部改正した。また、平成27年度で我が家の1か条の公募及び表彰を終了した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	保護者に対する学習の機会及び情報の提供を支援することにより、家庭及び地域の教育力の向上が図られる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	補助対象となる社会教育関係団体等に家庭教育の重要性を周知するとともに、平成29年度からは補助対象事業を保護者に対する学習の機会及び情報の提供、その他の家庭教育を支援するための事業に限定することで、補助金の有効活用を図っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助事業については、家庭の教育力の向上につながるよう事業内容対し助言を行っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	子どもの育ちを地域で支援する取り組みを行い、本市の目指す「次代を生き抜く力の育成」、「生涯にわたって学べる環境づくり」に寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	補助金については、見直しにより、保護者に対しての学習機会の提供など家庭教育の推進につながる事業に対し交付ができています。この成果をふまえ、より効率的かつ効果的に家庭教育の推進を図るとともに、地域学校協働活動などにより、今後、更なる家庭や地域の教育力の向上を図る。
部局長コメント	平成29年度より、補助対象事業を整理するなど抜本的な見直しを行い、より効果的な事業に対し補助金の交付ができています。今後においても、引き続き、効率的かつ効果的な事業を展開すべく検討し、家庭教育の推進を図る。また、家庭・地域・学校が連携・協力して社会全体で子どもの成長を支援していくために、地域学校協働活動の推進を図る。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	95.80 %	88.13 %	53.76 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	-8.00 %	-38.99 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	129 千円	176 千円	418 千円
	指標2	0 千円	0 千円	233 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	4 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+9.65 %	+77.49 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	387				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	03371 おおつ学推進事業			記 入 者	金森 聖之

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市生涯学習推進計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	02	地域人材の育成		
重事	01	“大津人”を育む学習機会の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	おおつ学推進事業費	
事業の概要	大津の資源を生かした体験型の連続講座を通して、地域への関心を高め、地域を愛する心を育むとともに、学ぶ者同士がつながり、地域づくりのために行動できる人材の育成を図るため、大津人実践講座を実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域への関心を高め、地域を愛する心を育むとともに、学ぶ者同士がつながり、地域づくりのために行動できる人材の育成を図るため、
対象 (何又は誰を)	一般市民
手段 (どのようなやり方で)	体験型の連続講座を通して
成果 (どのような状態にするのか)	地域のために行動する人を増やす。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		353	440	341	0	448	令和2年度は9月補正予算予定
人件費 B		3,786	3,494	3,563	0	3,503	
事業費合計 A+B		4,139	3,934	3,904	0	3,951	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	150	75	0	0	0	県補助は平成30年度で終了
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	105	65	105	0	150	
	一般財源	3,884	3,794	3,799	0	3,801	
職員数(人)		0.64	0.72	0.68	0.00	0.63	
職員数の内訳	正規	0.39	0.30	0.30	0.00	0.30	
	嘱託	0.10	0.20	0.30	0.00	0.00	
	臨時	0.15	0.22	0.08	0.00	0.33	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	受講者数	人	目標	20	20	20	10	20
		実績		21	13	21	-	-	
		大津人実践講座受講者数							
成果指標	1	地域活動への意欲度	%	目標	70	70	70	70	70
		実績		94	100	94	-	-	
		アンケート集計結果(「意欲が沸いた」×1/有効回答数)							
	2			目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	388	部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00013	社会教育関係団体推進事業		記 入 者		源田 扶左子	

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市補助金等交付規則、大津市社会教育関係団体事業補助金交付基準
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	02	地域人材の育成		
重事	99	その他		関連する 個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	社会教育関係団体推進事業費	

事業の概要
 本市の社会教育の振興に大きく貢献している社会教育関係団体の組織及び事業の充実、発展を図るため補助金を交付する。
 (大津市子ども会育成連合会、大津市PTA連合会、大津市地域女性団体連合会、日本ボーイスカウト滋賀連盟大津地区連絡協議会、ガールスカウト大津市連絡協議会、時を守る会)

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	社会教育関係団体の組織及び事業の充実、発展を図る
対象 (何又は誰を)	社会教育関係団体
手段 (どのようなやり方で)	事業補助金の交付
成果 (どのような状態にするのか)	自主的活動の充実

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,291	1,260	1,251	2,275	2,275	H29～ジュニアリーダー推進事
人件費 B		2,719	2,961	3,044	2,963	3,378	業補助金を統合、R2～家庭教育
事業費合計 A+B		4,010	4,221	4,295	5,238	5,653	推進事業補助金を統合
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,010	4,221	4,295	5,238	5,653	
職員数(人)		0.44	0.57	0.46	0.42	0.47	
職員数 の内訳	正規	0.29	0.27	0.33	0.32	0.37	
	嘱託	0.05	0.15	0.05	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.15	0.08	0.10	0.10	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	交付団体数	団体	目標	7	6	6	10	10
				実績	7	6	6	-	-
R2年度～家庭教育推進事業補助金を統合									
成果指標	1	活動事業数(事業補助)	回	目標	185	35	35	40	40
				実績	223	35	37	-	-
H30～事業補助の補助対象事業数を指標とし、R2～家庭教育推進事業補助金を統合									
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	389				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00890 青少年教育推進事業	記 入 者	源田 扶左子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等		
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		関連する 個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	05	青少年の健全育成			
	視点	01	子ども・若者の健やかな育成			
重事	01	子ども・若者の健全育成体制の充実				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	青少年教育推進事業費	

事業の概要
 青少年の健全育成並びに青少年活動の活性化のための事業を行う。(ユースボランティアセミナー研修会開催)

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	青少年が、若さと情熱を持って積極的、自主的にまちづくりに貢献する。
対象 (何又は誰を)	ユースボランティアセミナー参加者及び同企画委員
手段 (どのようなやり方で)	ユースボランティアセミナー研修会の開催
成果 (どのような状態にするのか)	青少年指導者の養成・育成を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		90	135	406	498	485	H29~補助事業分を社会教育関
人件費 B		2,568	4,595	4,814	4,377	4,709	係団体推進事業に統合
事業費合計 A+B		2,658	4,730	5,220	4,875	5,194	H30~子ども読書推進事業統合
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,658	4,730	5,220	4,875	5,194	
職員数(人)		0.39	0.76	0.58	0.54	0.58	
職員数 の内訳	正規	0.29	0.49	0.58	0.52	0.56	
	嘱託	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.22	0.00	0.02	0.02	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	青少年指導者研修(ユースボランティアセミナー)委員数	人	目標	15	15	15	15	15
				実績	16	15	13	-	-
活動指標	2	人数		目標					
				実績					
成果指標	1	青少年指導者研修(ユースボランティアセミナー)参加者数	人	目標	40	40	40	20	20
				実績	33	15	45	-	-
成果指標	2	事業への参加者数		目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	390				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00811 成人式開催事業	記 入 者	源田 扶左子		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	05	青少年の健全育成		
	視点	01	子ども・若者の健やかな育成		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	成人式開催事業費	
事業の概要	次代を担う新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し、生き抜こうとする意欲の高揚を図るため、成人式を挙げる。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	次代を担う新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し、生き抜こうとする意欲の高揚を図る
対象 (何又は誰を)	平成11年4月2日～平成12年4月1日生まれの人
手段 (どのようなやり方で)	新成人等の意見を踏まえたホテルでの成人式典の挙行
成果 (どのような状態にするのか)	新成人に「大人」になったことの自覚を促すとともに、社会の一員としての責務を再認識させる

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,732	5,986	6,103	6,734	9,791	
人件費 B		2,978	2,749	5,310	6,160	6,160	
事業費合計 A+B		8,710	8,735	11,413	12,894	15,951	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,710	8,735	11,413	12,894	15,951	
職員数(人)		0.44	0.45	0.74	0.78	0.78	
職員数の内訳	正規	0.34	0.30	0.61	0.72	0.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.15	0.13	0.06	0.06	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	参加者	人	目標	2,700	2,800	2,800	2,160	2,160
				実績	2,875	2,934	2,628	-	-
	当日参加人数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	参加率	%	目標	80	80	80	60	60
				実績	82.9	79.4	73	-	-
	対象者/参加者×100								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	虐待、インターネットによる人権侵害、LGBTQなど、社会情勢の変化により新たな人権課題が出現するなど、正しい理解と認識を深める取組みが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	団体との連携のあり方について、適宜見直しを実施しながら、方向性を模索している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各地域「人権・生涯」学習推進協議会等の団体が主体となり、その活動を行政が支援することにより、地域に根ざした人権学習が展開されている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	人権を考える大津市民のつどいの参加者が例年5,000人を上回り、人権学習が地域に根ざし、市民の人権意識の高揚につながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	人権教育の実施は、地方公共団体の責務であり、各地域「人権・生涯」学習推進協議会等が主体となって開催する学習会等を支援することで、地域の実情に応じた事業運営が図られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民への人権学習の機会が提供され、多くの市民が「人権・生涯」学習に参加することで「つながりを大切にし、共に支え合うまち」の実現に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	インターネットやSNSによる人権侵害や様々な虐待など、社会情勢の変化により新たな人権課題が出現する一方で、地方公共団体の責務として法律で定められている人権教育の実施については一定の成果が見られる。今後も市民と協働して、より主体的に「人権・生涯」学習が推進され、市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに努める。
部局長コメント	「人権を考える大津市民のつどい」の満足度が98%、人権作品展の満足度が100%であるなど、事業の成果があがった一方で、つどい参加者数に減少傾向が見られる。引き続き、不断の取組みを展開する中で、より主体的な人権・生涯学習推進のあり方を検討していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	98.00 %	98.00 %
	指標2	95.00 %	96.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	+1.05 %	+4.16 %
活動単位コスト	指標1	3 千円	4 千円	4 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	254 千円	251 千円	243 千円
	指標2	263 千円	256 千円	239 千円
コスト増減率	- %	-1.93 %	-4.39 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	392		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習センター
事務事業名	00807 生涯学習センター管理運営事業	所 属 長	足立 人志
		記 入 者	大八木 朋子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市生涯学習センター 条例・規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	天津市生涯学習推進基本 計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連 事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算 事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	生涯学習センター管理運営事業	
	一般会計		改修・営繕・修繕事業	生涯学習センター施設改修事業	

事業の概要
 市民の生涯学習活動の拠点として、平成4年4月に7つの機能を併せ持つ総合教育文化施設「生涯学習センター」を開館。以来、建物と設備の維持管理と保全を図りながら、市民の自主活動を支援するため、各種学習室や多目的ホールの貸し出し業務を実施すると共に、センターの機能を生かした自主事業を開催し、多くの市民に学習の機会や場を提供している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、自主的な学習や、発表の場を提供する施設として、利用者の利便性や安全性を第一に、適正な施設の管理運営を図る。
対象 (何又は誰を)	市内外を問わず子どもから高齢者までを対象としている。特に、成人は生活上あるいは職業上多くの課題を抱え、かつ学習上種々の制約を持っており、これらの諸条件を満たす学習の機会を求めているもの。
手段 (どのようなやり方で)	自主的な学習グループの活動の場を提供。また、多様化する学習ニーズの中で、より多くの市民が生涯学習活動に参加できるよう、充実した学習情報を提供すること。
成果 (どのような状態にするのか)	市民の生涯にわたる学習の場として、市民が触れ合い、互いに労わり、協働しながら学習意欲を高め、学ぶことの喜びを感じる場になるよう、また団体における仲間づくりの場となるよう、適切な運営を行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		67,845	74,688	68,521	72,024	87,384	施設等の修繕等政策経費を含む
人件費 B		45,598	37,527	39,281	42,526	42,526	
事業費合計 A+B		113,443	112,215	107,802	114,550	129,910	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	21,771	21,926	19,943	21,110	21,110	
	一般財源	91,672	90,289	87,859	93,440	108,800	
職員数(人)		9.45	8.45	8.90	9.15	9.15	
職員数の内訳	正規	3.50	2.50	2.95	3.20	3.20	
	嘱託	4.95	4.95	4.95	0.00	0.00	
	臨時	1.00	1.00	1.00	5.95	5.95	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	生涯学習関連講座、講演会等開催事業数	事業	目標	8	8	8	4	4	
				実績	9	10	6	-	-	
	H28から学習事業の実施日数に変更 R2から実施日数、4に変更									
2	視聴覚ライブラリー関連講座開催日数	日	目標	14	14	14	7	7		
			実績	14	13	13	-	-		
	子ども映画会、16ミリ映写機講習会等 R2から実施日数、7に変更									
成果指標	1	ホール・学習室等年間利用者数	人	目標	201,600	201,600	201,600	144,000	144,000	
				実績	186,497	186,092	169,575	-	-	
	入館可能人数(1,000人)×7割×24日×12 R2から7割を5割に変更									
	2	講座等参加人数	人	目標	1,425	1,470	1,470	300	300	
実績				1,200	1,235	685	-	-		
各講座の募集定員+期待参加者数(定員のない講座等実績)×0.8 R2から0.8を0.5に変										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	393				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	北部地域文化センター	所 属 長	中川 弘
事務事業名	00812 北部地域文化センター運営事業	記 入 者	石田喜代之		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市北部地域文化センター条例 第2期天津市教育振興基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	一般事務費	北部地域文化センター運営事業費	
事業の概要	北部地域における文化活動や生涯学習活動の拠点として、積極的な活用を図る。また、複合施設（文化ホール・北図書館・堅田少年センター・堅田児童館）としての維持管理の充実に努めている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の文化芸術活動や生涯学習の活動を支援する施設として、市民の利用促進を図るとともに、安心して安全に利用できる施設の整備充実を行う。
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	情報紙（北部地域文化センターだより）発行、自主事業ポスター・チラシ作成、ホームページの充実等により、施設の利用促進を広報（PR）する。また、年次計画等により施設の整備等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	文化芸術活動や生涯学習の拠点施設として市民の幅広い層に利用いただき、地域の文化振興について住民の参加意識が高まり、北部地域全体の文化力が向上する。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	42,562	36,756	31,595	34,537	34,537		
人件費 B	13,567	11,964	13,256	13,296	13,296		
事業費合計 A+B	56,129	48,720	44,851	47,833	47,833		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	3,245	3,704	2,707	3,071	3,071	
	一般財源	52,884	45,016	42,144	44,762	44,762	
職員数(人)	4.00	4.00	4.15	3.82	3.82		
職員数の内訳	正規	0.70	0.15	0.30	0.30	正規職員は北図書館職員の兼務	
	嘱託	2.40	2.95	2.95	0.00		
	臨時	0.90	0.90	0.90	3.52		
						R2から会計年度任用職員	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 ホール利用人数	人	目標	20,000	20,000	20,000	10,000	20,000
			実績	20,673	20,603	18,262	-	-
	2 ホール貸出件数	件	目標	150	150	150	90	150
			実績	179	192	178	-	-
成果指標	1 利用者数対前年比	人	目標	1.1	1	1	0.55	2
			実績	1.16	1	0.89	-	-
	2 稼働率	%	目標	60	60	60	30	60
			実績	57.8	59.9	58.6	-	-
ホール貸出日数/ホール利用可能日数（開館日数：31年度は297日・貸出日数：174日）								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成5年7月の開設以来、北部地域の文化芸術活動・生涯学習の拠点施設として根つき、地域住民に親しまれてきたが、少子高齢化や市民ニーズの多様化の進展に伴い、新規需要に応える事業展開が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から自主事業を地域密着型の文化事業に見直し、また平成29年度以降はニーズの高い新規自主事業を積極的に展開し、着実に成果をあげてきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	年間を通じて高齢者から子どもまで幅広い層の利用があり、北部地域の文化芸術活動・生涯学習の拠点施設として、地域住民に親しまれている。センター主導の各種事業（市民協働事業含む）を積極的に展開することにより、利用者の拡大につながっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新規事業を積極的に取り入れた結果、最終稼働率は64.3%の見込みであったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響でキャンセルが続出したため、最終的に58.6%に止まった。しかし、開設以来初となるNHK公開番組の開催やロビーコンサートの取り組みなど、地域住民が身近に文化芸術活動に接する場として活用されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	講師謝礼無料の講座・イベント、大学との連携事業、映画上映等の自主事業の取り組みに伴い利用者が拡大し、その相乗効果で新規ホール貸出しも増えてきた。新型コロナウイルス感染拡大前までは、ホール使用料収入見込みも予算額を上回っていたが、年度末のキャンセル続出により、昨年度比▲27%と大きく減少に転じたことになった。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	北部地域の文化芸術活動や生涯学習の拠点施設として、子どもから高齢者に至るまで年間を通じて幅広い利用がある。6月には開設以来初となるNHK公開録画番組を開催し、市内外から約450名の来場者が詰め掛け、大盛況を博した。8月のロビーコンサートでは地元ピアノ教室の先生方との協働で、身近に芸術文化に触れる機会を提供できた。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成29年度から始めた新規自主事業を年々シェイプアップするとともに、ボランティア（音楽教室指導者等）との協働分野を拡大展開した結果、稼働率や使用料収入の増加につながり、予測どおりの成果をあげてきたので、今後とも継続して魅力ある事業を計画し推進していく。
部局長コメント	北部地域の文化振興を担う拠点施設として、引き続き魅力ある自主事業を推進するなかで、幅広いホール利用者の拡大につなげていく。本市他部局の事業の中には市内中心部で開催されるが、北部地域では開催されないものもあるため、庁内での連携を図ることにより、事業展開の拡大に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	105.45 %	100.00 %	89.00 %
	指標2	96.33 %	99.83 %	97.66 %
成果増減率	指標1	- %	-13.79 %	-11.00 %
	指標2	- %	+3.63 %	-2.17 %
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	313 千円	253 千円	251 千円
成果単位コスト	指標1	48,387 千円	48,720 千円	50,394 千円
	指標2	971 千円	813 千円	765 千円
コスト増減率		- %	-7.78 %	-1.23 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	394				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	和邇文化センター	所 属 長	伊藤 善紀
事務事業名	00806 和邇文化センター管理運営事業	記 入 者	伊藤 善紀		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市和邇文化センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	和邇文化センター管理運営事業費	

事業の概要
和邇文化センターは、市民の文化及び教養の高揚並びに芸術の振興に寄与するため貸館をはじめ関連する事業を実施している。同センターは昭和63年4月に旧志賀町民センターとして開館し、500席（固定席）のホールと20名収容の会議室がある。ホールはピアノや日本舞踊などの発表会や各種講演会などに活用されている。施設には、和邇支所や和邇すこやか相談所及び和邇あんしん長寿相談所が併設されている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	「自ら学ぶ」「自分で学ぶ」ことを基本とする生涯学習への関心の高まりと個性を生かし多様化、高度化している人々の要求に対応するため。
対象 (何又は誰を)	市民及び関係団体
手段 (どのようなやり方で)	ホームページ、広報おおつをはじめ、毎月発行の和邇文化センターだより等の広報媒体への掲載及び各種パンフレットの配布により周知に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	利用促進を図ることで、広く市民等に利用していただき生涯学習の場として貢献する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		24,417	21,003	20,739	34,433	49,097	
人件費 B		6,565	8,115	8,155	7,850	7,850	
事業費合計 A+B		30,982	29,118	28,894	42,283	56,947	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,685	2,911	1,607	2,424	2,424	
	一般財源	28,297	26,207	27,287	39,859	54,523	
職員数(人)		1.50	2.00	2.30	2.08	2.08	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.50	1.00	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.50	1.30	1.58	1.58	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	自主事業参加延べ人数	人	目標	1,000	1,000	1,000	0	1,000
				実績	1,202	829	249	-	-
	公開講座を含む参加者人数								
2	開館日数	日	目標	287	282	289	248	291	
			実績	287	282	289	-	-	
営業している日数									
成果指標	1	入館者数	人	目標	13,000	14,000	14,000	4,700	14,000
				実績	17,041	19,327	14,502	-	-
	ホール使用時の入館者数								
	2	ホール稼働率	%	目標	35	35	35	35	35
実績				41	41	32	-	-	
貸館(稼働)日数÷開館日									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ホールの利用状況は、少子高齢化が進む中、自主事業の【げんき塾】は参加者の固定化等により平成31年度をもって終了した。今後は、新たな視点により事業を開拓していく。		
これまでの見直しや改善等の経過	文化ホールは、固定式であるため、ゆったりと座り心地がよく、長時間向けの舞台の活用をアピールし、利用促進を図っている。また、リピーターを増やすように努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各種団体の日頃の成果を発表する場や講演会などを受講する場として、照明や音響設備の整った施設を、安価な利用料で提供することは市民にとって必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	設備の老朽化等の課題があるが、舞台を利用した事業を周知したことなどにより平成29年度以降、稼働率が向上している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	ホールが固定席のため多目的に利用できないが、発表会等だけでなく、総会や研修会の場としても、広範囲にわたりホールの利活用を図り、利用者の増加に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	一旦稼働率は低下したが、生涯学習のための催し物や成果発表する場として、一定の整った設備機器を有するホールは、市民の生涯学習拠点として貢献しており、満足度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	開館以来32年が経過し、施設設備の老朽化が著しい中ではあるが、他施設ホールの利用における顧客満足度等を研究し、何が当ホールに欠けているのかを認識することにより、現在の文化ホールの利用範囲だけでなく、多目的に有効活用できるように、施設整備の改修も含めて検討していく。また、新たな視点により自主事業を開拓していく。
部局長コメント	社会情勢の変化に伴い、生涯学習の場として利用度は広がっている。新しい生活様式や社会の活性化、高齢者の社会への参加度、青少年の健全育成等、社会全体としての価値は年々高いものと成っていている。財政状況厳しい中ではあるが、崇高な理念である「教育は人を育てる」を忘れず、更なる利用促進とサービスの向上に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 131.08 %	138.05 %	103.58 %
	指標2 117.14 %	117.14 %	91.42 %
成果増減率	指標1 - %	+13.41 %	-24.96 %
	指標2 - %	±0.00 %	-21.95 %
活動単位コスト	指標1 25 千円	35 千円	116 千円
	指標2 107 千円	103 千円	99 千円
成果単位コスト	指標1 1 千円	1 千円	1 千円
	指標2 755 千円	710 千円	902 千円
コスト増減率	- %	-11.57 %	+29.68 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	395				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	科学館	所 属 長	足立 人志
事務事業名	00197	科学館事業	記 入 者	古川 恵子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例 第3条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する 個別計画	
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	科学館事業費	
事業の概要	児童・生徒や一般市民の科学への興味関心を育て、科学知識の普及や向上を図るため、下記の科学館事業を実施する。 ・サイエンス屋台村・わくわくサイエンス・科学講演会・星空観望会・昼間の星観察・太陽黒点観察・科学工作教室・子育て支援				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	科学への興味・関心を高め、科学知識の普及や向上を図るため、
対象 (何又は誰を)	幼児・児童・生徒及び一般市民を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	館内施設を活用した諸事業を企画することで科学に関する学習や体験の場を提供し、
成果 (どのような状態にするのか)	科学の振興や科学知識の幅広い習得を図る。また、幼児から一般市民向けまで様々な年齢層を対象にした事業を実施することで、多様な年齢層の来館が見込める。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		957	970	1,019	1,122	1,336	
人件費 B		4,327	2,895	2,916	3,961	3,961	
事業費合計 A+B		5,284	3,865	3,935	5,083	5,297	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,284	3,865	3,935	5,083	5,297	
職員数(人)		1.17	0.81	0.81	1.12	1.12	
職員数の内訳	正規	0.23	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.58	0.63	0.63	0.00	0.00	
	臨時	0.36	0.08	0.08	1.02	1.02	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	実施回数	回	目標	150	150	150	50	50
		実績		176	176	154	-	-	
		科学館事業を実施した総回数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	参加者数	人	目標	6,000	7,000	7,000	1,200	1,200
		実績		7,286	7,141	7,058	-	-	
		事業参加者の年間総数							
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	396		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	科学館
事務事業名	02510 科学の子育成事業	所 属 長	足立 人志
		記 入 者	古川 恵子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター 第3条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他		
				関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	科学の子育成事業費	

事業の概要	子どもたちに科学館施設を使った学習機会を設けると共に、科学やものづくりに興味・関心を持つ児童・生徒に対し、ものづくり活動や先端科学技術に触れる機会を提供する。 ・移動教室 ・大津少年少女発明クラブ ・I Fクラス ・出張科学教室
-------	---

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どもたちの科学技術や自然環境に対する興味・関心を高め、生き生きと学びながら「生きる力」を育むため、
対象 (何又は誰を)	幼児・児童・生徒を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	科学館施設を活用した学習や魅力ある科学教室、ものづくり活動や最先端の科学技術に触れる機会を提供し、
成果 (どのような状態にするのか)	科学やものづくりを身近に感じることで生活に密着した科学技術の有用性を理解し、さらに発展的な学習意欲の向上につなげる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,185	2,903	2,983	3,190	3,738	
人件費 B		4,855	3,169	3,196	3,292	3,292	
事業費合計 A+B		8,040	6,072	6,179	6,482	7,030	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,040	6,072	6,179	6,482	7,030	
職員数(人)		1.09	0.78	0.78	0.80	0.80	
職員数の内訳	正規	0.32	0.16	0.16	0.16	0.16	
	嘱託	0.68	0.59	0.59	0.00	0.00	
	臨時	0.09	0.03	0.03	0.64	0.64	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	実施回数	回	目標	70	60	60	40	40
				実績	63	62	62	-	-
	事業を実施した総回数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	参加者数	人	目標	4,000	3,500	3,500	2,800	2,800
				実績	3,755	3,916	3,818	-	-
	事業参加者の年間総数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	科学技術の進歩が著しい昨今においても児童生徒の理科離れの傾向が見られることから、魅力ある科学教室を実施し、科学に関する興味関心を高める取り組みが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	各学校の理科授業をより魅力的なものとするため、市内全小学校6年生にプラネタリウムや科学実験による理科授業を実施している。また、企業や大学の協力により、最先端の科学技術に触れる科学教室を実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学習指導要領においても、各学校が地域の博物館や科学館と積極的に連携協力して学習を進めるよう提言されており、児童にとって有益な体験学習の場となっている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	移動教室では、科学館施設を活用した学習により理科に対する学習意欲の向上につながっている。企業の協力により最先端の工場を見学する事業を実施し参加者人数が増加した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	京都大学や日本電気硝子等、大学や企業等の協力により、地域貢献活動として、無償で解説している講座も多く、効率的な運営となっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	児童生徒が身近な科学技術に触れながら科学に対する興味関心を高め、体験活動を通して学びを深める事業となっており、児童生徒の学習意欲の向上に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>「移動教室」は児童が科学館施設を活用して効果的に学習できる場として大変有効で貴重な事業である。また、他の事業も好奇心旺盛な児童生徒に発展的な学習機会を提供する場となっている。しかし令和2年度はコロナによる休校の影響で実施を見合わせた学校が6校ある。また「三密」を防ぐための改善を加えて継続して取り組んでいく。</p> <p>次代を担う子どもたちの科学技術や自然環境に対する興味や関心を高め、科学の基礎から先端までを学べる機会を提供することは大変意義深いものがあり、引き続き質の高い事業の実施に努めていくが、今後は参加者数の減少が見込まれるところ、更なる創意工夫を凝らして取り組んでいく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	93.87 %	111.88 %	109.08 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+4.28 %	-2.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	127 千円	97 千円	99 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-27.58 %	+4.37 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	397				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	図書館	所 属 長	井上 佳子
事務事業名	00822 図書資料整備事業	記 入 者	松本 まどか		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	図書館法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	・大津市子ども読書活動推進計画
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり		
重事	02	図書館機能充実事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	図書資料整備事業費	

事業の概要
市民の読書要求に応えるため、生活に根ざした知識・情報の提供拠点として、必要な資料の収集、保存、整備を行う。また、児童サービスに重点を置き、読書習慣や自ら学ぼうとする意欲の形成を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資する。
対象 (何又は誰を)	市民 (市内在住、在勤、在学)
手段 (どのようなやり方で)	資料の収集、整理、保存、提供、除籍
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが、自分の知りたい情報 (内容) を有する図書を読み、仕事・勉強・生活に役立てることにより、市民の自己実現 (個性を発揮し自分らしく活動できる) に資する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		40,246	43,585	39,963	40,010	43,083	H30に北・和邇予算を一部移行
人件費 B		17,528	15,461	14,560	15,205	15,205	
事業費合計 A+B		57,774	59,046	54,523	55,215	58,288	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	30	53	35	31	31	
	一般財源	57,744	58,993	54,488	55,184	58,257	
職員数 (人)		3.30	3.30	3.86	3.59	3.59	
職員数の内訳	正規	1.50	1.20	0.80	0.80	0.80	
	嘱託	1.60	1.40	1.80	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.70	1.26	2.79	2.79	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	児童図書蔵書冊数	冊	目標	225,723	225,723	225,723	225,723	225,723
				実績	220,054	204,091	204,398	-	-
市立図書館の蔵書中、児童書 (紙しばい、絵本等含む)									
活動指標	2	新規図書購入等冊数	冊	目標	28,890	28,890	28,890	30,000	31,950
				実績	28,236	32,981	30,911	-	-
年間新規図書購入等冊数									
成果指標	1	児童図書貸出冊数	冊	目標	535,000	535,000	535,000	373,000	535,000
				実績	521,381	536,242	532,915	-	-
大津市の図書館で所蔵する児童書の貸出冊数									
成果指標	2	開架に占める新規図書比	%	目標	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1
				実績	8.9	8.4	7.5	-	-
開架スペースに占める新規図書冊数の割合									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	398		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	図書館
事務事業名	00823 北図書館運営維持管理事業	所 属 長	中川 弘
		記 入 者	石田 喜代之

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	図書館法 天津市立図書館条例 第2期大津市教育基本計画・大津市子ども読書活動推進計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり		
重事	02	図書館機能充実事業	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	北図書館運営維持管理事業費	
事業の概要	図書の出し、レファレンス等図書サービス、および「お話し会」や映画会等の児童サービスを中心に、学校等とも連携し、気軽に利用でき、安全で快適な施設をめざす。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の求める図書を気軽に貸出し、読書要求に応え、読書文化の向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	市民（市内在住、在勤・在学）と近隣の京都市民（サービス限定）
手段 (どのようなやり方で)	図書の貸出、調査相談や複写・閲覧サービス、行事参加を通じて
成果 (どのような状態にするのか)	市民・利用者が豊かな教養を身につける。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	2,976	951	746	881	881		
人件費 B	22,583	20,818	24,281	28,133	28,133		
事業費合計 A+B	25,559	21,769	25,027	29,014	29,014		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	54	49	40	60	60	
	一般財源	25,505	21,720	24,987	28,954	28,954	
職員数(人)	7.70	7.70	7.35	7.29	7.29	正規は北文センター兼務	
職員数の内訳	正規	0.65	0.55	1.10	1.10	1.10 館長は会計年度任用職員	
	嘱託	3.60	2.24	2.80	0.00	0.00 育休1名	
	臨時	3.45	4.91	3.45	6.19	6.19 育休の代替1名	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 北図書館の貸出冊数	冊	目標	372,000	372,000	372,000	258,000	372,000
			実績	366,250	373,193	379,810	-	-
	※平成31年度分より指標を精査したことによる変更							
活動指標	2 北図書館における団体貸出の団体数	団体	目標	23	24	25	26	27
			実績	21	23	28	-	-
	※令和2年度より指標の見直しを行った							
成果指標	1 活動指標1で目標冊数に対する実績冊数の割合→北図書館貸出冊数	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	98.5	100.3	102.1	-	-
	※平成31年度分より指標を精査したことによる変更							
成果指標	2 活動指標2で目標団体数に対する実績団体数の割合	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	91.3	95.8	112	-	-
	※平成31年度より指標を精査したことによる項目削除							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化の進展とともに世帯平均所得の伸びが見込めず、市民の教養娯楽に関する支出額が低下する傾向にあり、図書の貸出・閲覧サービスのほか、図書館を憩いの場として利用する需要が高まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	利用者アンケートを参考に、読者ニーズに沿った選書に努めた。小学校等の団体貸出・配本サービスを拡大、近隣施設への出前で「本の読み聞かせ」等を実施し、子どもの読書環境の拡充を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	県内外の図書館との相互貸出やレファレンス等のサービスを強化し、市民ニーズに応じている。読み聞かせ等のボランティア活動を積極的に支援し、活動領域を拓けることで、子育て世代の読書サービスの充実につなげている。大学等との共催事業に取り組み、読書環境の拡充を図るなど、市民の生涯学習を推進するうえで、大きな役割を果たしている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス等の影響を受け、貸出者数は前年度より減少したものの、2年連続で貸出冊数が目標を上回った。また、団体貸出の団体数も順調に伸びており、年間を通じて市民ニーズに応じてきたことにより、その成果が現れたものと判断する。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	近隣小学校への配本サービスの拡大（1校あたりの貸出冊数を増加）や、文化ホールを活用した映画会、さらには「ほくぶん子どもまつり」の開催を通じて、子どもの読書環境を効率的に整備し、貸出冊数増につなげることができた。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	小学校への配本サービスの拡大等により、前年度比1.8%（6,617冊）の貸出増の成果をあげ、児童や大人の読書環境の改善に貢献できた。自主映画会や大学・ボランティア団体等との共催事業、ほくぶん子どもまつりの開催を通じて、子どもから高齢者に至るまで幅広く利用いただき、北部地域の文化の拠点施設として親しまれている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>開館以来、子ども向けサービスに重点を置いた取り組みを進めてきたが、超高齢化の進展とともにニーズの高まっている大人向けサービスを拡大しなければならない。大人向けの映画会やお話会の開催頻度を上げたり、ボランティア団体の協力も得ながら、高齢者施設への出前「読み聞かせ」等のサービスの拡充を図っていく。</p> <p>今後とも、子どもの読書活動を支援する取り組みの充実に努めていく。子ども向け出前サービスだけでなく、来館できない高齢者のために、デイサービス施設等に出向いて「読み聞かせ」等の読書サービスを展開していく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	98.50 %	100.30 %	102.10 %
	指標2	91.30 %	95.80 %	112.00 %
成果増減率	指標1	- %	+1.82 %	+1.79 %
	指標2	- %	+4.92 %	+16.91 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	1,217 千円	946 千円	893 千円
成果単位コスト	指標1	259 千円	217 千円	245 千円
	指標2	279 千円	227 千円	223 千円
コスト増減率		- %	-17.58 %	+5.63 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	399		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	図書館
事務事業名	00824 和邇図書館運営維持管理事業	所 属 長	宮崎 敬二
		記 入 者	西本麻理子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	図書館法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市子ども読書活動推進計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり		
	重要	02	図書館機能充実事業		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	和邇図書館運営維持管理事業費	
事業の概要	市民への知識情報の提供拠点として、資料の収集・整理・保存を行い、貸出や利用相談、調査研究の支援を行う。遠隔地の市民及び幼稚園・小学校等の子どもへのサービスとして、移動図書館車の巡回を行う。年間事業として映画会、おはなし会、講座、コンサートなどを定期的に開催し、図書館に親しみを持てる環境を整えとともに、利用し易く、安全で快適な施設の維持管理に努める。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	図書資料等を市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため、
対象 (何又は誰を)	市民（市内在住、在勤、在学）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	資料の貸出及び利用相談を行う。また、移動図書館車の巡回、障害者サービス、映画会・おはなし会・講演会・コンサート等の事業を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	市民が読書や調査研究のため気軽に利用できる、地域に役立つ社会教育の拠点施設を目指す。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		16,111	11,926	10,122	10,495	10,495	
人件費 B		29,022	30,359	31,622	38,151	38,151	
事業費合計 A+B		45,133	42,285	41,744	48,646	48,646	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	35	56	36	36	36	
	一般財源	45,098	42,229	41,708	48,610	48,610	
職員数(人)		9.58	9.58	9.58	9.02	9.02	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00	
	嘱託	4.00	5.00	6.00	0.00	0.00	
	臨時	4.58	3.58	2.58	7.02	7.02	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	和邇図書館の貸出冊数→図書館利用促進にかかる事業回数(※)	冊→回	目標	330,000	310,000	150	110	150	
				実績	304,205	310,504	153	-	-	
	※平成31年度分より指標を精査したことによる変更									
	2	和邇図書館の貸出人数	人	目標	75,000	72,000	0	0	0	
実績				69,153	67,186	0	-	-		
※平成31年度より指標を精査したことによる項目削除										
成果指標	1	活動指標1の目標冊数に対する実績冊数の割合→和邇館貸出冊数	%→冊	目標	100	100	311,000	239,000	311,000	
				実績	92	100	312,901	-	-	
	※平成31年度分より指標を精査したことによる変更									
	2	活動指標2の目標人数に対する実績人数の割合	%	目標	100	100	0	0	0	
実績				92	93	0	-	-		
※平成31年度より指標を精査したことによる項目削除										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	400				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	図書館	所 属 長	井上 佳子
事務事業名	00828 図書館運営維持管理事業	記 入 者	南井 亮子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	図書館法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市子ども読書活動推進計画
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり		
重事	02	図書館機能充実事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	図書館運営維持管理事業費	
事業の概要	利用者及び住民に資料や情報等を提供する地域の情報拠点として、また、読書活動の振興を担う機関として、利用者等の要望や社会の要請に応じ、地域の実情に即した運営に努める。 高齢者、障害者、乳幼児とその保護者及び外国人その他特に配慮を必要とする者が、安全・快適に利用できるよう、施設・機器の整備充実に努める。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	読書環境の整備
対象 (何又は誰を)	市民(市内在住、在勤、在学)
手段 (どのようなやり方で)	施設の維持管理及び利用者サービスの向上
成果 (どのような状態にするのか)	安全快適な読書環境の確保と共に利用の増加を図る

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,441	25,409	28,185	21,943	25,994	H30年度より事業統合
人件費 B		27,320	86,315	75,216	88,660	88,660	
事業費合計 A+B		53,761	111,724	103,401	110,603	114,654	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	247	203	325	325	
	一般財源	53,761	111,477	103,198	110,278	114,329	
職員数(人)		4.10	25.16	23.36	24.28	24.28	H30年度より事業統合
職員数の内訳	正規	3.10	4.70	3.60	2.70	2.70	
	嘱託	0.00	7.40	6.66	0.00	0.00	
	臨時	1.00	13.06	13.10	21.58	21.58	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	図書館利用促進に係る事業回数(本館)	回	目標	220	220	220	150	220
				実績	234	234	225	-	-
館内お話し会、出前講座等図書館利用促進にかかる事業回数									
成果指標	1	本館貸出冊数	冊	目標	928,000	928,000	928,000	610,000	871,000
				実績	932,975	897,723	871,400	-	-
	本館における年間貸出冊数								
	2				目標				
実績									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	401	
部 局 名	教育委員会	所 属 名
事務事業名	02387 文化財指定推進事業	所 属 長
		記 入 者
		山口秀一
		田中久雄

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	文化財保護条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信	関連する個別計画	
	視点	01	歴史・文化遺産の保全		
重事	01	未指定文化財の指定			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	文化財指定推進事業費	
事業の概要	大津市内に残る数多くの文化財を後世に残すため、未指定文化財の調査をすすめ、文化財専門委員会を開催して市指定文化財に指定する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内に残る文化財を良好な形で後世に残すため
対象 (何又は誰を)	市内に残る未指定文化財を
手段 (どのようなやり方で)	文化財専門委員会の学術的検証を経て、市指定文化財とする。また、市指定文化財を県指定・国指定に昇格させるよう努めることで
成果 (どのような状態にするのか)	大津市の豊かな歴史と文化を内外に紹介し、文化財の保護の推進と、保護の意識を高める。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		158	191	3	210	210	
人件費 B		3,280	3,966	4,015	4,073	4,073	
事業費合計 A+B		3,438	4,157	4,018	4,283	4,283	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,438	4,157	4,018	4,283	4,283	
職員数(人)		0.40	0.55	0.55	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.40	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	新指定文化財の件数	件	目標	3	3	3	2	2
				実績	2	2	0	-	-
	一年間で新たに指定した文化財件数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	市内に所在する指定文化財の件数	件	目標	537	540	543	545	547
				実績	536	539	539	-	-
	市内に所在する国・県・市指定文化財の総件数								
	2	大津市指定文化財件数(累計)	件	目標	133	136	139	141	143
実績				129	128	128	-	-	
市指定文化財の総件数									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	402	
部 局 名	教育委員会	所 属 名
事務事業名	00792 文化財保存修理等補助事業	所 属 長
		記 入 者
		山口秀一
		杉江進

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市文化財保護条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します	関連する個別計画	
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		
	視点	01	歴史・文化遺産の保全		
重事	02	指定文化財などの保存修理			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00679	文化観光振興等助成事業		1604	観光振興課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	文化財保存修理等補助事業費	
事業の概要	市内に残されている国・県・市指定文化財の保存修理等を行う場合に補助金を交付することで、所有者の負担軽減により保存修理等の促進をはかり、貴重な文化財を良好な状態で後世に継承する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	文化財保存にあたって、所有者の経済的負担の軽減によって保存修理等の促進をはかるため
対象 (何又は誰を)	市内に残る国・県・市指定文化財を対象に
手段 (どのようなやり方で)	修理及び管理に要する経費の一部を補助し
成果 (どのような状態にするのか)	貴重な文化財を良好な状態で後世に継承する

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	21,199	42,969	42,144	47,362	37,362	繰越額は翌年度に含む
人件費 B	5,425	8,081	8,605	8,063	8,063	
事業費合計 A+B	26,624	51,050	50,749	55,425	45,425	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	26,624	51,050	50,749	55,425	45,425
職員数(人)	0.70	1.15	1.20	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	0.65	1.10	1.15	1.05	1.05
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1 補助件数	件	目標	49	49	55	55	55
			実績	55	60	63	-	-
単年度あたりの指定文化財修理・管理等に対する補助件数								
活動指標	2 補助申請件数	件	目標	0	65	68	70	0
			実績	0	68	64	-	-
単年度あたりの指定文化財の修理・管理等に対する補助申請件数 ※平成30年度事後評価から適用								
成果指標	1 補助事業として修理等を実施した文化財の件数の累計	件	目標	130	136	160	175	190
			実績	139	156	174	-	-
保存修理等を実施した文化財の件数(累計)								
成果指標	2 補助採択件数	件	目標	0	60	63	65	65
			実績	0	60	63	-	-
保存・管理等の補助採択件数 ※平成30年度事後評価から適用								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内には多数の文化財が残されており、市民の関心が高く、観光資源としても高く評価されている。文化財を適切に保存管理し、良好な状態で将来に継承していくことは、本市のまちづくりにとっても大変重要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	文化財の修理を希望する所有者が多いことから、その必要性や緊急性を検討したうえで、補助事業として採択している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国民共有の財産である文化財を保存し将来に継承していくため、市が予算の範囲内で所有者に対して補助することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	多額の費用を伴う文化財の修理や管理は、所有者にとって大きな負担であるが、市が補助することで文化財が適切に保存されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	所有者からの修理等の要望に応え、必要な時期に補助金を交付することで、時機を逃さず修理がすすめられている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	毎年、数件ではあるが文化財の修理を進めることで、文化財が適切に保存され、文化財を大切にするまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	文化財を計画的に保存修理することで、将来にわたって文化財の適切な保存と活用を図る。
部局長コメント	文化財は、歴史や文化を正しく理解するためにはなくてはならないものである。これら文化財を将来に継承していくためには、適切に保存・修理することが欠かせない。所有者との連絡を密にし、国・県との調整を取りながら、効果的に事業を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	- %	- %	- %
	指標2	0.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	%	%
	指標2	- %	±0.00 %	+5.00 %
活動単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	0 千円	750 千円	792 千円
成果単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	0 千円	850 千円	805 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-5.32 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	403				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	文化財保護課	所 属 長	山口秀一
事務事業名	00796 市内史跡等整備事業	記 入 者	田中久雄		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	文化財保護法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します			
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信			
	視点	01	歴史・文化遺産の保全			
	重事	99	その他		関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称			コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	管理	評価対象事業	市内史跡等整備事業費		
事業の概要	大津市内に残された史跡を整備して一般に公開し、遺跡の保存をはかることにより、地域のまちづくりの核とする。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内に残された史跡等を良好な形で後世に残すため
対象 (何又は誰を)	市内に残された史跡等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	用地の公有化と整備を進めることで
成果 (どのような状態にするのか)	史跡公園として、まちづくりの核とする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	28,916	22,383	13,345	0	66,350	
	人件費 B	4,346	3,719	3,759	0	4,540	
	事業費合計 A+B	33,262	26,102	17,104	0	70,890	
事業費の内訳	国	23,056	17,793	10,619	0	52,880	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,206	8,309	6,485	0	18,010	
職員数(人)		0.53	0.53	0.53	0.00	0.61	
職員数の内訳	正規	0.53	0.43	0.43	0.00	0.51	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.10	0.00	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	整備用地の公有化①惣山・青江遺跡(R2~対象史跡全体に変更)	㎡	目標	0	0	0	500	500	
				実績	0	0	0	-	-	
	当該年度の公有化予定地全体の公有化(R2年度から公有化対象史跡全体に変更)									
	2	整備用地の公有化②穴太廃寺跡(R2~成果指標1に統合)	㎡	目標	129	310	200	0	0	
実績				129	161	200	-	-		
当該年度の公有化予定地全体の公有化(R2年度から成果指標1に統合)										
成果指標	1	整備用地公有化進捗率①惣山・青江遺跡(R2~史跡全体に変更)	%	目標	82.4	82.4	82.4	59	60	
				実績	82.4	39.8	82.4	-	-	
	史跡全体に占める公有化率(R2年度から全体対象史跡面積89,902.71㎡に変更)									
	2	整備用地公有化進捗率①穴太廃寺跡(R2~成果指標1に統合)	%	目標	65	66.5	66.8	0	0	
実績				65	65.6	66.8	-	-		
R2年度から成果指標1に統合										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、市内各地で宅地開発が進められ、貴重な遺跡が多く発見されているが、その中には、新たに史跡指定の必要な遺跡も含まれている。		
これまでの見直しや改善等の経過	史跡の公有化の対象面積が増える中で、限られた予算の範囲内で、優先順位をつけて公有化をすすめている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国が重要と認めた史跡について、国から事業費の8割補助を受けて対象土地を買い上げることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	限られた予算の範囲内で少しずつではあるが、継続的に公有化が進められている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	土地所有者との交渉の進捗状況により、予算配分を調整しながら効率的な事業実施に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	国民共有の財産である文化財を保護していくうえで、史跡を公有化し、史跡公園として整備していくことは重要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	計画的に公有化を図り、史跡公園としての整備に着手できるよう努める。
部局長コメント	近年も史跡の追加指定で、公有化の対象地は増えている。厳しい財政事情ではあるが、現計予算の中で、計画的に公有化を図るとともに、将来的には史跡公園として整備を図ることで、史跡の歴史的価値を周知していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	48.30 %	100.00 %
	指標2	100.00 %	98.64 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-51.69 %	+107.03 %
	指標2	- %	+0.92 %	+1.82 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	257 千円	162 千円	85 千円
成果単位コスト	指標1	403 千円	655 千円	207 千円
	指標2	511 千円	397 千円	256 千円
コスト増減率		- %	+20.11 %	-51.99 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	404				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	文化財保護課	所 属 長	山口秀一
事務事業名	00798 埋蔵文化財調査センター管理運営事業	記 入 者	栗本政志		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	文化財保護法、埋蔵文化財調査センター条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します	関連する個別計画	教育振興基本計画
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		
	視点	02	歴史に関する情報発信		
重事	03	歴史・文化の学習機会の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	埋蔵文化財調査センター管理運営事業費	

事業の概要
文化財保護法の規定に基づき、市内で実施した発掘調査により出土した埋蔵文化財を保存・活用し、あわせて市民の埋蔵文化財への理解と関心を深めるため、各種講座や現地見学会、展覧会を開催する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	埋蔵文化財の保存・活用と埋蔵文化財への理解と関心を深めるために
対象 (何又は誰を)	埋蔵文化財及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	整理・保管し、あわせて各種講座や現地見学会、展覧会を開催し
成果 (どのような状態にするのか)	埋蔵文化財を後世に伝えとともに、多くの市民が気軽に埋蔵文化財調査センターを訪れるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,062	4,365	4,114	4,457	4,601	
人件費 B		17,841	15,432	12,429	11,502	11,668	
事業費合計 A+B		21,903	19,797	16,543	15,959	16,269	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	94	97	134	134	134	
	一般財源	21,809	19,700	16,409	15,825	16,135	
職員数(人)		5.25	5.38	3.78	3.44	3.46	
職員数の内訳	正規	1.13	0.18	0.18	0.18	0.20	
	嘱託	2.52	3.50	3.50	0.00	0.00	
	臨時	1.60	1.70	0.10	3.26	3.26	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	各種講座・展覧会等の開催件数	件	目標	14	14	14	14	14
		実績		19	18	16	-	-	
活動指標	2	最新の調査成果の発表		目標					
		実績							
成果指標	1	参加・利用者数	人	目標	2,400	2,400	2,400	1,500	2,400
		実績		2,884	2,815	2,656	-	-	
成果指標	2	講座・現地見学会・展覧会等への参加・利用者数		目標	8	8	8	8	8
		実績		10	10	10	-	-	
		発掘調査報告書発刊数	冊	目標	8	8	8	8	8
		保存・活用の基礎となる発掘調査報告書の発刊数		実績	10	10	10	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	埋蔵文化財への理解と関心を深めるとともに、調査成果の速やかな公表、展示・講座・貸出等による活用の促進のため、現地調査後の早急な整理の実施と報告書刊行、公開、資料の適切な収蔵・保管が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	事業内容を多くの市民に知ってもらうため、催し物案内や広報おおつ、湖国文化情報誌れいかる等で周知に努めている。また来館を待つだけでなく出前の授業・講座・遺跡現地解説、館外での展示会等を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市が直営で運営することにより、出土遺物などの資料の整理調査・保存・活用が発掘調査と直結し、各種講座や展示会（速報展など）、発掘調査報告書の発刊を通じた情報の発信がスピーディーかつより詳しい内容で行えることから妥当といえる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標・活動指標ともに目標を達成している。ただ参加・利用者数が少なくなっているため、各小・中学校、市民センター、公民館等に事業内容を周知するとともに、歴史博物館との連携もさらに深めて見学者増を図っていききたい。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	前年度よりも直接経費・人件費ともに削減しながらも、これまでの成果をほぼ維持し目標を達成している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当館は、市内の発掘調査結果を何処よりも早く成果展（速報展）として展示・公開している。また発掘調査報告書も調査後一年前後で年間約10冊刊行し、図書館等に配布している。このような埋蔵文化財に関する最新情報の迅速な発信は、市民の歴史・文化に対する興味・関心を高めることに繋がっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	埋蔵文化財の活用とより多くの市民の文化財への理解と関心を深めるため、発掘調査後の迅速な整理・報告・公開を継続するとともに、小・中学生にもわかりやすい展示や説明に努める。また出前の授業や講座、センター外での展示会の開催など、館外事業も積極的にやっていく。これにより歴史・文化の学習機会の充実と新たな利用者の開拓を図る。
部局長コメント	市民に対してセンターの活動を広く紹介するとともに、埋蔵文化財に触れる機会の拡充に努める。なお、年々増加する出土遺物について、その保管場所を確保するため、早急に検討していく必要がある。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 120.16 %	117.29 %	110.66 %
	指標2 125.00 %	125.00 %	125.00 %
成果増減率	指標1 - %	-2.39 %	-5.64 %
	指標2 - %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1 1,152 千円	1,099 千円	1,033 千円
	指標2 0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1 7 千円	7 千円	6 千円
	指標2 2,190 千円	1,979 千円	1,654 千円
コスト増減率	- %	-8.50 %	-13.93 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	405				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	文化財保護課	所 属 長	山口秀一
事務事業名	00800 文化財管理運営事業	記 入 者	西中久典		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	文化財保護法、天津市文化財保護条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信	関連する個別計画	
	視点	02	歴史に関する情報発信		
重事	04	地域との協働による自然・歴史・文化の魅力の発掘・情報発信			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	文化財保護管理運営事業費	

事業の概要
文化財保護に係る諸事業を実施する。特に公有化した史跡等を適正に管理することで、市民の文化財への理解を深め、将来の史跡整備につなげていく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内の国指定史跡等の文化財を良好な形で後世に残すために
対象 (何又は誰を)	市内に残された国指定史跡等の文化財を対象に
手段 (どのようなやり方で)	史跡等の除草・剪定等行ない
成果 (どのような状態にするのか)	適正に維持管理する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,255	20,326	16,855	12,704	14,328	
人件費 B		17,303	14,853	15,870	14,632	15,462	
事業費合計 A+B		33,558	35,179	32,725	27,336	29,790	
事業費の財源内訳	国	1,902	3,360	2,500	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,656	31,819	30,225	27,336	29,790	
職員数(人)		2.25	2.00	2.10	1.99	2.09	
職員数の内訳	正規	2.05	1.90	2.00	1.81	1.91	
	嘱託	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.10	0.18	0.18	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	市管理の史跡・遺跡等の除草件数	件	目標	18	18	18	18	18	
				実績	18	18	18	-	-	
	一年間で実施した箇所									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	市管理の史跡・遺跡等の環境を維持できた件数	件	目標	18	18	18	0	0	
				実績	18	18	18	-	-	
	一年間で除草・剪定等を実施した箇所 ※令和2年度事後評価から成果指標を削除									
	2	市管理の史跡・遺跡等で除草を実施した割合	%	目標	0	100	100	100	100	
実績				0	100	100	-	-		
一年間で除草を実施した割合 ※平成30年度事後評価から適用										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	406				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	文化財保護課	所 属 長	山口 秀一
事務事業名	02076	伝統的建造物群保存対策推進事業	記 入 者	福田 敬	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	文化財保護法・伝統的建造物群保存地区保存条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します	関 連 する 個別計画	
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり		
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり		
重事	03	伝統的建造物群保存地区の保存			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	伝統的建造物群保存対策推進事業費	
事業の概要	坂本伝建地区は、「穴太衆積み」で知られる石積みや土塀・生垣の門構えの景観にその特徴をもつ。主屋が道路から後退して建てられており、その景観は、門・石垣・土塀・生垣と塀や垣越に垣間見られる庭木や主屋が重層的に複合した外観を形成している。この景観を保全し、坂本らしいまちづくりを進める。平成9年10月31日付けで国の重要伝統的建造物群保存地区に選定。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	坂本地区の景観保全のために
対象 (何又は誰を)	伝統的建造物群保存地区内の建造物群等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付すること等により
成果 (どのような状態にするのか)	伝統的建造物群を保全し、地域の特色ある景観を整備する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,497	2,172	6,701	1,843	8,810	
人件費 B		4,920	4,703	5,585	6,532	6,532	
事業費合計 A+B		16,417	6,875	12,286	8,375	15,342	
事業費の内訳	国	5,583	1,006	3,325	771	4,218	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,834	5,869	8,961	7,604	11,124	
職員数(人)		0.60	0.65	0.75	0.85	0.85	
職員数の内訳	正規	0.60	0.55	0.65	0.75	0.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	保存地区内の建造物等の修理修景 (対象293件)	件	目標	3	3	4	2	2
				実績	2	1	1	-	-
伝建地区内における修理・修景事業に対して補助									
成果指標	1	修理修景事業の進捗	%	目標	29.3	30	31.4	32.4	32.4
				実績	29	29.4	29.7	-	-
伝建地区内の対象物件に対する修理・修景済の割合									
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	407	
部 局 名	教育委員会	所 属 名
事務事業名	00879 特別非行防止対策事業（大津少年センター）	所 属 長
		記 入 者

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	無職少年等非行防止対策事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	04	青少年に対する相談機能の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00875	青少年健全育成条例運用事業（大津少年センター）		2416	少年センター
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	特別非行防止対策事業費（大津少年センター）	
事業の概要	無職少年は高校中退者・中学校卒業後の離職者がほとんどで、定職につかず、グループ化し喫煙・深夜徘徊等のぐ犯不良行為を繰り返すことが多い。このため、専任の指導員を配置し、無職少年の実態把握と就労・就学への指導・助言及び自立更生への支援を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	無職少年の就労・就学及び自立更生
対象 (何又は誰を)	中学校卒業後の15歳以上20歳未満の少年で、引きこもり状態の者または社会通念上定職者と認められない者
手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談活動の充実を図り、対象少年及び保護者に対する指導・助言を行う ・学校、警察、職業安定所等関係機関との連携を図り、実態把握と自立支援及び就労・就学支援活動を実施する
成果 (どのような状態にするのか)	少年たちの生活習慣の改善を図り、意欲をもって就学したり、安定した就労をするようにする。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	13	7	14	41	41	
人件費 B	3,256	3,271	1,821	3,809	3,809	
事業費合計 A+B	3,269	3,278	1,835	3,850	3,850	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	1,100	1,100	1,100	1,100	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
一般財源	2,169	2,178	735	2,750	2,750	
職員数(人)	0.87	0.87	0.44	0.90	0.90	
職員数の内訳	正規	0.12	0.12	0.09	0.20	
	嘱託	0.75	0.75	0.35	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.70	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 相談延べ回数	回	目標	50	50	60	60	60
			実績	70	178	208	-	-
成果指標	1 就労・就学数	人	目標	1	1	1	1	1
			実績	2	4	1	-	-
2	無職少年及びその家族から受理した相談の延べ回数		目標					
			実績					
2	相談や指導等の結果、就労・就学した数		目標					
			実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	408		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター
事務事業名	00880 特別非行防止対策事業（堅田少年センター）	所 属 長	平松 一郎
		記 入 者	中澤 豊

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	無職少年等非行防止対策事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	04	青少年に対する相談機能の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00876	青少年健全育成条例運用事業（堅田少年センター）	2416	少年センター
	00882	堅田少年センター運営事業	2416	少年センター

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	特別非行防止対策事業費（堅田少年センター）	

事業の概要
 無職少年は高校中退者・中学校卒業後の離職者がほとんどで、定職につき、グループ化し喫煙・深夜徘徊等のぐ犯不良行為を繰り返すことが多い。このため、専任の指導員を配置し、無職少年の実態把握と就労、就学への指導・助言及び自立更生への支援を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	無職少年の就労・就学及び自立更生
対象 (何又は誰を)	中学校卒業後の15歳以上20歳未満の少年で、短期アルバイト者、引きこもり状態の者また社会通念上定職者と認められない者
手段 (どのようなやり方で)	・相談活動の充実を図り、対象少年及び保護者に対する指導・助言を行う ・学校、警察、職業安定所等関係機関との連携を図り、実態把握と自立支援及び就労支援活動を実施する
成果 (どのような状態にするのか)	少年たちの生活習慣の改善を図り、意欲をもって就学したり、安定した就労をするようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		38	10	30	38	38	
人件費 B		3,158	3,176	1,397	2,319	2,319	
事業費合計 A+B		3,196	3,186	1,427	2,357	2,357	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,096	2,086	327	1,257	1,257	
職員数(人)		0.94	0.94	0.37	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.05	0.15	0.15	
	嘱託	0.88	0.88	0.32	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.35	0.35	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	相談延べ回数	回	目標	90	90	50	50	50
				実績	61	2	10	-	-
	無職少年及びその家族から受理した相談の延べ回数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	就労・就学数	人	目標	3	3	1	1	0
				実績	0	0	1	-	-
	相談や指導等の結果、就労・就学した数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	無職少年は、離転職を繰り返すケースや引きこもるケースが多く、継続的な就労支援や非行防止対策が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	無職少年は学校や職場からの指導・助言を受けにくいいため、平成20年度から中学校や高等学校との生徒指導連絡会議を開催し、情報の交換と共有化を図るとともに、就労に向けて保護司会等関係機関との連携を強化した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	雇用情勢や労働基準法による制約の中、安定した就労が困難であることから、国の青少年施策においても、青少年育成施策大綱の中で、青少年一人ひとりの状況に応じた支援を社会全体で実施するための環境整備が必要と謳っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	無職少年対策指導員は、無職少年と直接関わり、生活習慣の立て直し、規範意識の醸成、就労・就学意欲の喚起等を継続的に行い、非行の未然防止、青少年の健全育成に寄与している。就労に結びつかないケースもあるが、継続した労働や学習経験の乏しい無職少年に対して、専任の指導員による就労・就学の継続した支援は効果があると考えられる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	専任の無職少年対策指導員（嘱託職員）を置くことにより、無職少年への対応、就労支援等を一元的にまた一貫して行うことができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	無職少年を就労につなげた実績もあり、無職少年の非行防止や社会的自立の視点からもその役割は重要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	就労も就学もできない事に起因する相談者は減少している。しかし、就労が継続しないことで非行に走る少年や引きこもりにより身動きが取れなくなっている少年に対して継続指導を行うことは依然として重要である。従って、今後も無職少年対策指導員を配置して関係機関と連携をしながら無職少年の非行防止と健全育成に努める。
部局長コメント	相談者が1人であっても、無職少年に対するこの施策は、セーフティーネットとして重要な位置づけであり、無職少年を就学・就労につなげた実績もあることから、重要な事業として充実を図りたい。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	52 千円	1,593 千円	142 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1,427 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	409				
部局名	教育委員会	所属名	少年センター	所属長	平松 一郎
事務事業名	00883	非行少年等立ち直り支援事業	記入者	中澤 豊	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	滋賀県非行少年等立ち直り支援システム運営実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	04	青少年に対する相談機能の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	非行少年等立ち直り支援事業費	
事業の概要	少年非行の増加に歯止めをかけるため、課題を持つ個々の少年たちに対応して、非行等から少年たちを立ち直らせることを目的に、社会性を身につけさせたり、目標を見出させさせたり、生活改善を図ったり、就学・就労支援を行ったりして、少年たちの自立を支援する活動を行う。このため、支援計画の立案等、支援の中心となる支援コーディネーターを配置し、さらに、ボランティアである支援サポーターを有効に活用する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	少年非行の増加に歯止めをかけ、また、非行等から少年たちを立ち直らせる。
対象 (何又は誰を)	非行をはじめ様々な課題を抱える少年やその家庭
手段 (どのようなやり方で)	支援計画の立案等、支援の中心となる支援コーディネーターを配置し、さらに、ボランティアである支援サポーターを活用し、生活改善や就学・就労等の支援プログラムを用いて立ち直り支援活動を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	社会性を身につけさせたり、目標を見出させさせたり、生活改善を図ったり、就学・就労支援を行ったりして、少年たちの立ち直りや自立を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,937	451	427	437	437	
人件費 B		5,080	5,100	4,564	6,481	6,481	
事業費合計 A+B		7,017	5,551	4,991	6,918	6,918	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,410	2,393	2,442	2,740	2,740	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		4,607	3,158	2,549	4,178	4,178	
職員数(人)		1.25	1.25	1.18	1.60	1.60	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.18	0.30	0.30	
	嘱託	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	1.30	1.30	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	支援少年数	人	目標	15	15	15	15	15
		実績		16	17	12	-	-	
立ち直り支援を行った少年の実人数									
2	支援回数	回	目標	900	900	900	900	900	900
			実績	976	964	854	-	-	
改善を図るための適切な支援が必要な少年及び保護者に行った支援									
1	就学・就労数	人	目標	7	7	7	7	7	7
			実績	8	8	8	-	-	
支援活動の結果、就学・就労した数									
2	支援により改善がみられた数	人	目標	10	10	10	10	0	0
			実績	16	17	12	-	-	
支援により改善がみられたり、継続支援をしている少年の数									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	410				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター	所 属 長	平松 一郎
事務事業名	00881	大津少年センター運営事業	記 入 者	中澤 豊	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市生涯学習センター 条例・運営規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	青少年の健全育成		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00875	青少年健全育成条例運用事業（大津少年センター）		2416	少年センター
	00879	特別非行防止対策事業（大津少年センター）		2416	少年センター
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	大津少年センター運営事業費	
事業の概要	青少年の非行防止と健全育成を図るため、少年問題に関する情報・資料の収集と整備を行い、少年補導活動・相談活動・環境浄化活動・広報啓発活動、学校支援アドバイザー派遣事業等を推進する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	少年の非行防止と健全育成
対象 (何又は誰を)	少年（20歳未満の者）
手段 (どのようなやり方で)	学校、地域、警察等関係機関との連携を図り、実態把握と補導・保護活動を行う。相談活動の充実を図り、少年及び保護者に対する指導・助言を行う。広報誌の発行等を行い、少年問題に対する市民の理解を深める。
成果 (どのような状態にするのか)	少年の非行（犯罪やぐ犯行為）の未然防止ができ、少年の倫理意識の高揚が図られる社会の実現。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	1,643	1,669	1,626	2,269	2,269	
人件費 B	23,575	23,698	21,821	21,558	21,558	
事業費合計 A+B	25,218	25,367	23,447	23,827	23,827	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	230	230	230	230	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
一般財源	24,988	25,137	23,217	23,597	23,597	
職員数(人)	6.74	6.74	6.61	6.00	6.00	
職員数の内訳	正規	0.61	0.61	0.46	0.60	
	嘱託	6.13	6.13	5.40	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.75	5.40	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1 街頭補導回数	回	目標	550	550	500	500	500	
			実績	581	500	507	-	-	
	街頭補導を実施した回数								
	2 少年相談件数	件	目標	1,100	1,100	1,200	1,100	1,100	
実績			1,333	1,537	1,312	-	-		
相談を受理した件数									
成果指標	1 補導人数(愛の声かけを含む)	人	目標	1,000	1,000	1,000	900	900	
			実績	838	968	757	-	-	
	街頭補導による補導人数(愛の声かけを含む)								
	2 相談の結果改善がみられた人数	人	目標	25	25	25	25	25	
実績			30	32	26	-	-		
相談の結果改善がみられた人数(継続相談者も含む)									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子どもたちの気になる行動の根の部分を探ると親子関係における様々な課題—身体的、心理的虐待やネグレクト等の愛情不足、その対極である過干渉、過保護の中で子どもがストレスを感じ問題行動として表面化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	複雑化し解決困難な相談ケースに対応するため、週1回ケース会議や支援会議、関係機関との連携会議を持ち、共通理解と指導員の研鑽を深め、相談者や学校等に対し適切な支援を組織的に行う体制作りを進めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	日常の相談活動、少年補導(委)員会と連携した街頭補導、立入調査を中心とした環境浄化活動、広報誌や講演などの広報啓発活動、薬物乱用防止活動を通して、少年の非行防止と健全育成を推進している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	少年センターがパイプ役となり、小中学校や警察はもとより、少年補導(委)員会や各種関係機関との連携、協力のもと、少年の非行防止と健全育成に成果を上げている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	少年に関わる相談や指導に豊富な知識と経験を有する有資格者の嘱託職員を必要最小限配置し、効率的な運営に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	少年の非行防止と健全育成に寄与している。
---------	--	----------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止		
部局長コメント	家族の関係性に起因する子どもの問題行動が表面化していく中、ケース会議等で支援の方向性や問題点を分析し、日常の相談活動、街頭補導活動、環境浄化活動、広報啓発活動、学校支援アドバイザー派遣事業等を通して、粘り強く少年の非行防止、健全育成に努めていく。またより積極的に学校、保護者、青少年に寄り添いながら支援する。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	83.80 %	96.80 %	75.70 %
	指標2	120.00 %	128.00 %	104.00 %
成果増減率	指標1	- %	+15.51 %	-21.79 %
	指標2	- %	+6.66 %	-18.75 %
活動単位コスト	指標1	43 千円	50 千円	46 千円
	指標2	18 千円	16 千円	17 千円
成果単位コスト	指標1	30 千円	26 千円	30 千円
	指標2	840 千円	792 千円	901 千円
コスト増減率		- %	-9.30 %	+15.97 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	411				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター	所 属 長	平松 一郎
事務事業名	00882 堅田少年センター運営事業	記 入 者	中澤 豊		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	北部地域文化センター条例・運営規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	05	青少年の健全育成		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00876	青少年健全育成条例運用事業（堅田少年センター）	2416	少年センター
	00880	特別非行防止対策事業（堅田少年センター）	2416	少年センター

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	堅田少年センター運営事業費	

事業の概要
 青少年の非行防止と健全育成を図るため、少年問題に関する情報・資料の収集や整備を行い、少年補導活動・相談活動・環境浄化活動・広報啓発活動等を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	少年の非行防止と健全育成
対象 (何又は誰を)	少年（20歳未満の者）
手段 (どのようなやり方で)	学校、地域、警察等関係機関との連携を図り、実態把握と補導・保護活動を行う。相談活動の充実を図り、少年及び保護者に対する指導・助言を行う。広報誌の発行等を行い、少年問題に対する市民の理解を深める。
成果 (どのような状態にするのか)	少年の非行（犯罪やぐ犯行為）の未然防止ができ、少年の倫理意識の高揚が図られる社会の実現。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		927	793	843	1,103	1,103	
人件費 B		8,329	8,376	7,053	9,765	9,765	
事業費合計 A+B		9,256	9,169	7,896	10,868	10,868	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	230	148	230	230	230	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,026	9,021	7,666	10,638	10,638	
職員数(人)		2.51	2.51	2.11	2.67	2.67	
職員数の内訳	正規	0.14	0.14	0.11	0.30	0.30	
	嘱託	2.37	2.37	2.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	2.37	2.37	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	街頭補導回数	回	目標	280	280	250	250	250
				実績	336	296	256	-	-
	街頭補導を実施した回数								
	2	少年相談件数	件	目標	300	300	300	300	300
実績				477	463	542	-	-	
相談を受理した件数									
成果指標	1	補導人数（愛の声かけを含む）	人	目標	600	600	600	600	600
				実績	1,638	1,244	1,531	-	-
	街頭補導による補導人数（愛の声かけを含む）								
	2	相談の結果改善がみられた人数	人	目標	10	10	10	10	10
実績				15	15	15	-	-	
相談の結果改善がみられた人数（継続相談者も含む）									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	412	
部 局 名	教育委員会	所 属 名
事務事業名	00782 歴史博物館資料調査・収集事業	所 属 長
		記 入 者
		金利 辰夫
		木津 勝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	博物館法・天津市歴史博物館条例・天津市附属機関設置条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		
	視点	02	歴史に関する情報発信		
	重事	01	歴史博物館機能の充実	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	歴史博物館資料調査・収集事業費	
事業の概要	歴史博物館では、常設展示・企画展示・れきはく講座及びレファレンス等によって、市民に天津の歴史と文化にかかる情報を発信している。それを支えるものが本事業である。ここでは、天津・近江にゆかりの深い資料（美術工芸・歴史・考古・民俗の各分野）を、購入・受贈・受託等によって収集するとともに、市内の社寺・旧家等に長年保管されてきた資料の調査を実施し、これらの成果を展示等に活用している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	天津の歴史と文化の豊かさを啓発するための基礎資料を収集する。
対象 (何又は誰を)	収集、調査対象は天津市内の社寺、旧家、地域の古老、小中学校を始めとする教育施設、公共施設等、多岐に渡る。また市外であっても、天津の歴史に関連する資料について、適宜調査を実施している。
手段 (どのようなやり方で)	他の博物館学芸員、研究者及び市民等と連携、情報を収集するなかで実施。また各所蔵者（所蔵団体）との交流を図りながら、資料の保存活用を目指す。調査成果はマスコミやホームページ等に発表し、周知をはかる。
成果 (どのような状態にするのか)	資料及び歴史情報を蓄積し、博物館展示やレファレンスなどを通じて発表し、その成果を市民等が活用できること。それによって市民が郷土への愛着を深め、また市外における天津の豊かな歴史に対する評価を高めること。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,835	2,880	2,668	2,768	2,768	
人件費 B		13,148	18,238	19,970	16,691	18,491	
事業費合計 A+B		16,983	21,118	22,638	19,459	21,259	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1	17	1	75	75	
	一般財源	16,982	21,101	22,637	19,384	21,184	
職員数(人)		2.75	2.53	3.10	2.20	2.50	
職員数の内訳	正規	1.15	2.13	2.20	1.90	2.20	
	嘱託	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	0.40	0.90	0.30	0.30	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	博物館年間資料収集件数	件	目標	30	30	30	30	30
		実績		20	30	36	-	-	
活動指標	2	購入・受贈・受託による年間資料収集件数		目標					
		実績							
成果指標	1	博物館年間購入・受贈資料件数	件	目標	10	10	10	10	10
		実績		14	22	33	-	-	
成果指標	2	博物館の所蔵となった資料の件数		目標					
		実績							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	413	
部 局 名	教育委員会	所 属 名
事務事業名	00784 博物館企画展示事業	所 属 長
		記 入 者
		金利 辰夫
		木津 勝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	博物館法・天津市歴史博物館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		
	視点	02	歴史に関する情報発信		
	重事	01	歴史博物館機能の充実	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	博物館企画展示事業費	
事業の概要	企画展の開催にあたっては、①国宝・重要文化財など一級文化財を鑑賞する機会を提供するとともに、②市内のそれぞれの地域の持つ歴史と文化の特性を紹介することによって、郷土への愛着と理解を深めていただく機会を提供するという2つの視点から、現在概ね年3回の企画展を開催している。また当館は、文化庁の重要文化財の公開承認施設に認定されており、重要文化財の公開とともに、未指定文化財の紹介にも力点を置きながら、企画展を開催している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津の歴史と文化を啓発するとともに、地域で守られ、また人知れず伝わってきた文化財に焦点を当て、文化財保護への関心を深めてもらうことを目的とする。
対象 (何又は誰を)	市民をはじめとする近畿圏の住民。国内外の観光客等。
手段 (どのようなやり方で)	指定文化財の公開を主とした市内外に向けた展覧会と、市内の各地域にスポットをあてた展覧会という、2種類の内容を意識しつつ、企画展を開催する。
成果 (どのような状態にするのか)	企画展による実物資料の鑑賞によって、大津の歴史と文化に関する生涯学習の機会を提供するとともに、豊かな歴史と文化を育んだ郷土に対する愛着を深められるようにする。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	14,559	11,601	16,637	12,501	12,945	
人件費 B	19,685	24,125	21,484	22,642	20,242	
事業費合計 A+B	34,244	35,726	38,121	35,143	33,187	
事業費の内訳	国	0	0	1,350	0	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	4,708	5,884	5,205	3,177	3,621
	一般財源	29,536	29,842	31,566	31,966	29,566
職員数(人)	3.10	3.45	3.10	3.30	2.90	
職員数の内訳	正規	2.10	2.75	2.40	2.70	2.30
	嘱託	0.50	0.20	0.20	0.00	0.00
	臨時	0.50	0.50	0.50	0.60	0.60

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 国指定文化財展示件数	件	目標	4	4	4	4	4
			実績	10	20	10	-	-
2	重要文化財公開促進事業の対象とされる目次の展示件数		目標					
			実績					
成果指標	1 企画展観覧者数	人	目標	16,000	15,000	15,000	10,000	15,000
			実績	9,403	22,817	14,833	-	-
2	前年度計画(予算書)の観覧者数		目標					
			実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	414				
部局名	教育委員会	所属名	歴史博物館	所属長	金利 辰夫
事務事業名	00785 博物館管理運営事業	記入者	木津 勝		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	博物館法・天津市歴史博物館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		
	視点	02	歴史に関する情報発信		
	重事	01	歴史博物館機能の充実	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	博物館管理運営事業費	

事業の概要
博物館の目的である各種資料の収集・保管・調査研究及び公開に係る諸事業を円滑に実施し、市民に快適な展示環境を提供することが管理運営事業の根幹である。そのため施設のメンテナンスやコンピュータの保守などを本事業で実施しているが、ここでの指標は、歳入面に係る常設展示の運営と、市民の文化活動の発表の場を提供する貸し館業務を挙げた。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	常設展示室や企画展示室をはじめとする館運営をスムーズに実施するため、設備の維持を行うとともに、来館者に、快適な環境のもとで生涯学習活動が進められるような場を提供することを目的としている。
対象 (何又は誰を)	市民をはじめとする近畿圏の住民及び観光客等。
手段 (どのようなやり方で)	資料の保存を図りながら、来館者が低価格で安全かつ快適に博物館を楽しめるよう管理運営する。また、市民の生涯学習活動の発表の場として、企画展示室を低価格で貸し出す。
成果 (どのような状態にするのか)	歴史・文化面での知的要求を満たし、生涯学習活動を推進するとともに、郷土への愛着を深められるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		83,209	81,891	76,602	79,573	94,805	
人件費 B		40,821	35,263	31,578	42,865	42,865	
事業費合計 A+B		124,030	117,154	108,180	122,438	137,670	
事業費の内訳	国	0	0	275	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,016	13,355	5,252	6,835	6,835	
	一般財源	117,014	103,799	102,653	115,603	130,835	
職員数 (人)		9.20	7.55	7.00	8.00	8.00	
職員数の内訳	正規	3.40	3.05	2.60	3.50	3.50	
	嘱託	1.70	1.40	1.40	0.00	0.00	
	臨時	4.10	3.10	3.00	4.50	4.50	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	開館日数	日	目標	300	300	301	270	300	
				実績	300	300	301	-	-	
	博物館の開館日数									
	2	企画展示室貸室件数	件	目標	38	38	38	15	38	
実績				40	32	30	-	-		
企画展示室A・Bの貸室の件数										
成果指標	1	常設展示観覧者数	人	目標	24,000	24,000	24,000	20,000	24,000	
				実績	17,592	21,408	19,661	-	-	
	常設展示室の年間観覧者数									
	2	企画展示室貸室入場者数	人	目標	41,000	41,000	41,000	16,000	41,000	
実績				43,225	35,095	34,824	-	-		
貸しギャラリーの観覧者数										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	415		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	歴史博物館
事務事業名	00783 博物館普及啓発事業	所 属 長	金利 辰夫
		記 入 者	木津 勝

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	博物館法・天津市歴史博物館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		
	視点	02	歴史に関する情報発信		
重事	02	総合学習等の推進・支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	博物館普及啓発事業費	
事業の概要	美術工芸、歴史等各分野の講座・現地見学会・小学生向けの夏休みワークショップなどを開催することにより、天津の豊かな歴史と文化の発信を行うとともに、歴史と文化等に対する生涯学習活動のニーズに応える。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	天津の歴史と文化の豊かさを発信し、また市民の生涯学習を推進する。
対象 (何又は誰を)	市民（希望者があれば市外でも受け入れている。）
手段 (どのようなやり方で)	天津市を中心とする近江の美術工芸・歴史等の各種講座と現地見学会を開催する。
成果 (どのような状態にするのか)	歴史・文化面での生涯学習を推進するとともに、市民が天津の歴史と文化の豊かさを再発見し、郷土への愛着を深められるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,831	1,816	2,039	2,632	2,632	
人件費 B		15,306	14,220	12,743	12,152	12,752	
事業費合計 A+B		18,137	16,036	14,782	14,784	15,384	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,363	994	902	1,287	1,287	
	一般財源	16,774	15,042	13,880	13,497	14,097	
職員数(人)		2.30	2.75	2.25	2.50	2.60	
職員数の内訳	正規	1.70	1.35	1.25	0.90	1.00	
	嘱託	0.20	0.40	0.40	0.00	0.00	
	臨時	0.40	1.00	0.60	1.60	1.60	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	れきはく講座等開催回数	回	目標	41	41	41	15	41
				実績	44	42	40	-	-
		年度の計画の開催回数							
成果指標	1	れきはく講座等参加者数	人	目標	2,800	2,800	2,800	600	1,640
				実績	3,423	3,096	3,968	-	-
		計画回数に対応した定員数							
2				目標					
				実績					

